

# 新規参入者の就農実態と展開方向

## －新規就農者（新規参入者）の就農実態に関するアンケート結果分析－

1. はじめに
2. 回答者属性
  - (1) 就農地の特徴
  - (2) 年齢・性別・家族形態の特徴
  - (3) 最終学歴・就農前の職業の特徴
3. 就農経緯
  - (1) 就農意識と就農地選択
  - (2) 経営資源に関する情報収集とその確保
  - (3) 主な経営資源の確保状況とその内容
    - ① 営農技術習得のための研修制度の内容ア. 農業研修の受講率と研修先の選択
  - イ. 研修内容
  - ウ. 農業研修の評価
  - エ. 農業法人への就職状況
    - ② 農地確保の内容
    - ③ 資金確保の内容
    - ④ 住宅確保の内容
  - (4) 就農時の経営作目と農産物等の販売状況
4. 現在の農業経営の概況
  - (1) 制度面からみた新規参入者の位置づけ
    - ① 認定就農者と認定農業者
    - ② 農業経営の法人化
    - ③ 簿記記帳と納税申告の状況
    - ④ 農業者年金についての認識
  - (2) 就農後の経営内容
    - ① 栽培作目・中心作目の変化
    - ② 経営規模の変化
    - ③ 販売金額の変化
  - (3) 消費者との交流や有機農業への取り組み
  - (4) 農業所得による生計の成り立ち
  - (5) 地域との関わり
5. 課題と展望
  - (1) 経営面と生活面の課題
  - (2) 農業経営と農地管理の将来展望
6. おわりに

# Ⅰ. 新規参入者の就農実態と展開方向

## －新規就農者（新規参入者）の就農実態に関するアンケート結果分析－

### 1. はじめに

本アンケート調査は、就農してから概ね 20 年以内の農業外からの新規就農者（新規参入者）を対象として、その就農経緯や経営概況、農業経営の展開方向について設問し、今後の新規参入対策の課題を探ることを目的としている。

アンケート調査の実施要領は下記の通りであり、調査項目は、(1)回答者属性、(2)就農経緯、(3)就農時の農業経営の状況、(4)現在の農業経営の状況、(5)地域農業や地域活動との関連についての全 5 項目で構成されている。

調査対象者は都道府県農業会議が保有する新規参入者名簿に基づいて選定し、調査票の郵送数 1,538 通に対し 519 通の回答が得られた。回収された調査票の中には、本アンケート調査では対象としない農家子弟の新規就農者が 106 人含まれているため、直接の集計対象は 413 人である。なお、分析・集計に当たっては、各設問における「不明欄」は除外し、文章中の百分率の表記は小数点以下を四捨五入している。

まず考察に先立って、ここでは分析方法に触れておきたい。アンケート分析は単純集計とクロス集計を中心とし、クロス集計に用いる表側は、主に三つの指標を取り上げている。第 1 に、個人属性として「就農時年齢」に着目し、世代別に就農意識や就農経緯がどのように異なっているかを確認する。第 2 に、地域属性として「農業地域類型」を取り上げている。新規参入者に対する就農支援は、過疎化や担い手不足に悩む中山間地域が中心であるが、一方の平地農業地域や都市的地域でも就農支援の動きがみられる。そのような変化と特徴を農業地域類型別の分析によって確認する。第 3 に、就農支援措置の充実を背景に、近年就農した者ほど支援を受けた割合が高いと予想されるため、就農経過年に着目している。ただし、クロス集計の表側は上記三つだけに限定していない。必要に応じて、支援措置の有無別や中心作目別等にも着目して分析しているので注意されたい。

### アンケート調査の実施要領

調査名称 調査項目	<p>新規就農者（新規参入者）の就農実態に関するアンケート調査</p> <p>(1)回答者属性 住所、年齢、性別、同居世帯員数、最終学歴、農業との関わり、就農前の就業状態、就農前住所、出身地、配偶者の有無と農業への関わり</p> <p>(2)就農経緯 就農までの期間、就農理由、就農地選択理由、就農に際して苦労した点、就農情報の収集先、技術習得の内容、農業法人での就業経験、就農に要した費用、就農のための自己資金、資金の借り入れの内容、住宅確保の状況、公的支援措置の利用状況</p> <p>(3)就農時の農業経営の状況 就農時期、就農時の農地面積・施設面積・農地取得方法、就農1年目の農業生産以外の取り組み、就農1年目の農産物等の売上高、就農1年目の栽培・飼養部門</p> <p>(4)現在の農業経営の状況 現在の農地面積・施設面積、現在の栽培・飼養部門、現在の農業生産以外の取り組みと販売ルート、昨年度の売上高、農業就業人数、農業所得の確保状況、消費者との交流、有機農業への取り組み、就農前の就業経験と現在の農業経営との関わり、経営・生活面での課題、今後の農業経営の展開、認定就農者、認定農業者、農業経営の法人化、簿記記帳、納税申告、農業者年金制度、リタイア後の対応</p> <p>(5)地域農業や地域活動との関連 地域や地域農業との関わり、地域活動の役の有無と種類</p>
調査対象	非農家の新規就農者（新規参入者）または農家出身でも土地・資金等を独自に調達し、新たに農業経営を開始した経営主
調査方法	都道府県新規就農相談センター（都道府県農業会議、等）の名簿に基づいて調査票を郵送し、都道府県農業会議の協力により、全国新規就農相談センターが回収
調査時期	平成14年2月
配布数	1,538通
回収数	農家子弟の新規就農者：106通、農外からの新規就農者（新規参入者）：413通
回収率	全体（農家子弟の新規就農者を含む）：33.7%、新規参入者のみ：26.9%

## 2. 回答者属性

### (1) 就農地の特徴

ここでは回答者の属性として、就農地や就農前居住地の状況を確認する。まず、表1をみると、地域ブロックでは東北が23%と最も高い割合を示し、以下、関東が17%、近畿が12%と続いている。また、農業地域類型では中間農業地域が37%と高く、山間農業地域の22%と合わせると、中山間地域で約6割を占める。

ただし、就農地の項目では注意すべき点が二つある。一つは、地域ブロックにおける北海道の割合(6%)である。新規参入者は北海道と都府県中山間に多く就農していることから、本調査における北海道の数値はかなり低いといえる。したがって、本調査は主に都府県の新規参入者の実態が強く反映されていると解釈する必要がある。

もう一つ注意すべき点は、農業地域類型の集計単位である。本調査では農林水産省大臣官房統計情報部『農林統計に用いる地域区分』(2001年11月)を用い、市町村単位で都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、

山間農業地域に区分している。しかし、市町村単位で農業地域類型を集計すると、近年の市町村合併が進んだ状況下では旧村単位の農業地域類型とはズレが生じる恐れがある。たとえば、ある回答者の就農地が旧村単位では中間農業地域でも、市町村単位では平地農業地域や都市的地域としてカウントされる例が挙げられる。これは広域合併が進行している市町村で多くみられる事例である。よって、本調査における農業地域類型は、実際の就農地の農業地域類型を完全には反映していないことに留意しなければならない。

以上に留意点しながら、新規参入者の就農地と就農前居住地との関係を地域ブロック別にみたものが表2である。ここでは、表側に就農前居住地、表頭に就農地をとり、新規参入者がどこへ就農したかを示している。東北、北陸、東山、中国、四国、九州・沖縄では、就農前居住地と同じ地域ブロック内に新規参入した者が7割を超えており(その多くが就農地と同じ都道府県内)、さらに、他の地域ブロックからの新規参入もみられる。このことから、上記の地域ブロックでは、同一地域からはもちろんのこと、他の地域からも新規参入者を幅広く受け入れているという特徴がみられる。一方、関東や東海、近畿では同一地域ブロック内に就農した者の割合が6割を切っており、なかでも関東は4割にも満たない。大都市を抱える地域ブロックでは、就農するために他の地域ブロックへ移動する者が多い。彼らが新規参入者の主要な供給源となっている。

また、就農地の地域ブロックおよび農業地域類型の構成割合について、就農経過年別にみたものが図1である。近年就農した者ほど、地域ブロックでは関東・東山が、農業地域類型では都市的地域の割合が高まっている。以上のことから、新規参入者の供給源は都市部であるものの、近年では、その都市部においても新規参入者の割合が高まっていることが指摘できる。

表1 回答者属性(就農地)

就農地(地域ブロック) (n=413)		就農地(地域類型) (n=409)	
北海道	5.6	都市的地域	21.0
東北	22.5	平地農業地域	20.3
北陸	7.0	中間農業地域	36.9
関東	16.5	山間農業地域	21.8
東山	6.8		
東海	5.1		
近畿	12.3		
中国	9.2		
四国	5.1		
九州・沖縄	9.9		

表2 就農前居住地と就農地との関係

(単位:人,%)

区分	人数	計	就農後										備考		
			北海道	東北	北陸	関東	東山	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	同じ都道 府県へ	同じ都道 府県では ないが、 同じ地域 ブロック へ	他の地域 ブロック へ
全体	389	100.0	0.3	23.7	7.5	24.7		5.4	13.1	9.5	5.4	10.5	40.9	15.4	43.7
就農前	北海道	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	0.0	50.0
	東北	44	100.0	-	93.2	2.3	-	-	-	-	2.3	2.3	72.7	20.5	6.8
	北陸	12	100.0	-	-	91.7	-	-	-	-	-	8.3	91.7	8.3	0.0
	関東	169	100.0	0.0	27.2	5.9	36.7	14.2	2.4	1.8	4.1	4.1	21.3	15.4	63.3
	東山	5	100.0	-	20.0	-	-	80.0	-	-	-	-	80.0	0.0	20.0
農前	東海	23	100.0	-	4.3	-	8.7	-	56.5	4.3	4.3	-	43.5	13.0	43.5
	近畿	83	100.0	-	2.4	6.0	3.6	-	3.6	55.4	6.0	7.2	39.8	15.7	44.6
	中国	27	100.0	-	-	-	-	-	3.7	3.7	81.5	3.7	70.4	11.1	18.5
	四国	7	100.0	-	-	-	-	-	-	-	28.6	71.4	57.1	14.3	28.6
	九州 沖縄	17	100.0	-	-	11.8	5.9	-	-	-	-	5.9	76.5	52.9	23.5

注:1)表中の四角囲みは、就農前居住地と就農地が一致している地域ブロックである。

2)就農前居住地と就農地の両方に回答している者だけを対象としているため、就農後の地域ブロック別の割合は表1とは一致しない。

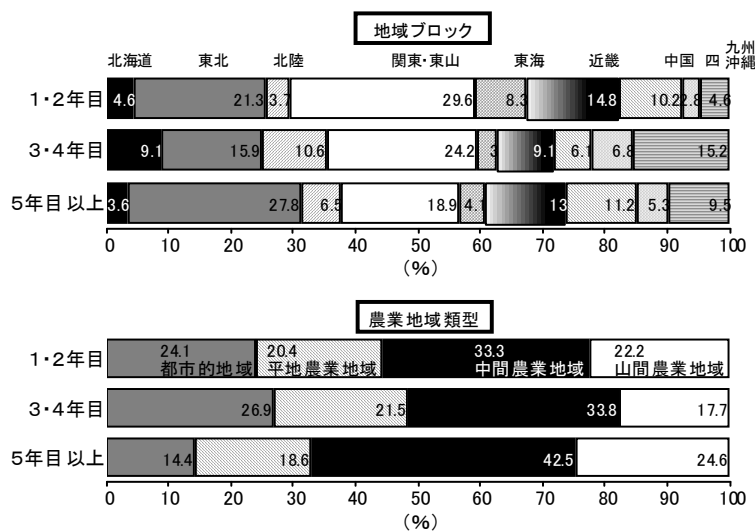


図1 就農経過年別に見た農業地域ブロックおよび農業地域タイプの構成割合

## (2)年齢・性別・家族形態の特徴

表3には、回答者の年齢構成や性別、配偶者の状況、家族形態を示している。年齢(2001年12月1日現在)では、30代が36%、40代が29%と高く、両者で6割強を占める。性別では、男性が95%と圧倒的に多い。ただし、回答者のうち8割は配偶者がおり、その6割は配偶者と一緒に農業に従事している。したがって、回答者の性別は男性が多いものの、実際の農業従事という点からみれば女性の比率は高まるといえよう。なお、家族形態をみると、「夫婦+子供」が43%と最も高く、続いて「夫婦のみ」が23%、単身(独身)が13%である。家族の平均世帯員数(3.1人)と合わせて判断すると、新規参入者の家族形態は、夫婦家族やその子弟が1~2名いる一・二世代家族の割合が高いことがわかる。

表3 回答者属性(年齢・性別・家族形態)

(単位:%)

年齢 (n=412)		性別 (n=413)		配偶者の有無とその農業従事状況 (n=411)		家族形態 (n=404)		
20~29歳	7.5	男性	95.2	配偶者がいる		81.3	単身(独身)	12.9
30~39歳	36.2	女性	4.8	配偶者の 農業従事 状況	一緒に農業従事	(59.9)	単身(既婚)	1.7
40~49歳	28.9				補助的に農業従事	(24.6)	夫婦のみ	22.8
50~59歳	21.6				他の農場で農業従事または農業研修	( 0.0)	夫婦+子供	42.6
60歳以上	5.8				農業従事なし	(15.6)	夫婦+その他	3.2
					配偶者はいない		18.7	夫婦+子供+その他
						単身+その他	4.7	
						その他	1.2	
						(平均:3.1人/家族)		

注: 配偶者の農業従事状況は、配偶者がいる者を100とした場合の構成割合である。

### (3)最終学歴・就農前の職業の特徴

新規参入者の最終学歴と就農前の職業をみたものが表4である。最終学歴では「大学・大学院」が55%、就農前の職業では「会社員」が64%と、それぞれ過半を占めている。さらに、就農前の就業経験が農業経営に及ぼす効果を図2でみると、全体の7割が「役立っている」と回答しており、その内容として、専門技術や人脈、対外的交渉術の割合が高くなっている。具体的にみると、専門技術では機械操作・修理、人脈や対外的交渉術では、販売・営業面での交渉や取引先の確保を挙げている者が多い(図表は省略)。これらのことから、農業経験がほとんどない新規参入者ではあるが、農業という異分野でも前職の経験が生かされていることがうかがえる。特に、農業分野以外の人的ネットワークを有していることは、販路確保や情報交換の面で、新規参入者の強みになっていると思われる。

表4 回答者属性(最終学歴と就農前職業)

(単位:%)

最終学歴 (n=411)		就農前の職業 (n=412)	
中学校	4.4	会社員	64.3
高等学校	26.3	自営業	9.5
うち農業高校	1.5	公務員	6.6
農業大学校	2.4	団体職員	4.6
短大・専門学校	12.4	農業従事者	1.5
うち農学系	1.7	パート・アルバイト(農業関係を除く)	6.1
大学・大学院	54.5	学生	3.9
うち農学系	14.6	無職	1.2
		その他	2.4

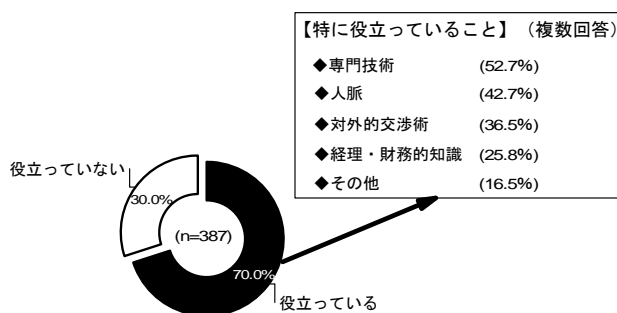


図2 農業経営に及ぼす就農前の就業経験の効果

## 3. 就農経緯

### (1)就農意識と就農地選択

新規参入者の就農理由を表5でみると、「農業が好きだから」の割合が22%と高く、以下、「自ら経営の采配を振れるから」(21%)、「自然や動物が好きだから」(20%)、「農村

の生活が好きだから」(20%)、「食物の品質や安全性に興味があったから」(17%)、「有機農業をやりたかったから」(15%)と続いている。ただし、就農時の年齢別にみると、就農理由の割合に違いがみられる。農業や自然、有機農業への意識は全年齢層において支持されているものの、農村生活や食に対する意識は中高年層の方が高く、一方、農業経営に対する意識は若年層の方が高くなっている。このことから、就農に対する意識は、若年層が「経営志向型」、中高年層が「生活志向型」と分類できよう。なお、いずれの年齢層をみても、「サラリーマンに向いていないので」や「都会の生活がいやになったから」といった消去的な理由の割合は低いことから、新規参入者は農業に対して積極的な意識を有しているといえる。

表5 就農理由(複数回答)

(単位:%)

区分	全体	就農時年齢				備考
		29歳以下	30-39	40-49	50歳以上	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農業が好きだから*	22.0	29.7	21.6	14.7	24.7	全年齢層
自ら経営の採配を振れるから*	20.8	25.0	21.0	22.1	15.1	若年層
自然や動物が好きだから*	19.9	29.7	15.3	21.1	20.5	全年齢層
農村の生活が好きだから*	19.9	12.5	15.3	24.2	32.9	中高年層
食物の品質や安全性に興味があったから*	16.7	14.1	15.3	16.8	23.3	中高年層
有機農業をやりたかったから*	15.3	14.1	14.2	18.9	15.1	全年齢層
努力の成果が直接みえるから	14.3	9.4	18.2	14.7	9.6	
家族と一緒に仕事できるから	13.3	7.8	19.9	8.4	6.8	
時間が自由だから	9.4	14.1	4.0	15.8	11.0	
サラリーマンに向いていないので	8.5	6.3	9.7	8.4	6.8	
農業はやり方次第でもうかるから*	8.0	15.6	7.4	6.3	5.5	若年層
子供を育てるには環境が良いから	6.3	4.7	9.7	4.2	1.4	
都会の生活がいやになったから	4.4	3.1	5.1	3.2	4.1	
以前の仕事の技術を生かしたいから	4.1	1.6	4.5	4.2	5.5	
その他	10.9	7.8	11.9	9.5	12.3	

注. カテゴリー欄の\*印は、就農時年齢別にみた場合に特徴のあるもの。備考欄における表記は下記のとおり。

- ・若年層＝総じて若年層ほど割合が高いもの。
- ・中高年層＝総じて中高年層ほど割合が高いもの。
- ・全年齢層＝各年齢層で割合が10%を超えているが、年齢による序列がないもの。

次に、就農地選択の理由をみたものが表6である。最も就農地選択の決め手となっているのは「取得できる農地があった」であり、約4割の者が回答している。続いて、「自然環境が良い」および「行政等の受け入れ・支援対策が整備」が3割、「就業先・研修先があった」および「家族の実家に近い」が2割となっている。農業地域類型別にみると、都市的地域や平地農業地域では、全体と同様に農地取得の割合が最も高くなっているが、実家との距離や都市へのアクセスなど、就農地の立地条件を選択理由に挙げる割合も高い。一方、中間農業地域や山間農業地域では全体と同じ上位3項目が高い割合にあるが、その順位には若干の違いがみられる。特に、山間農業地域における農地取得は全体よりも10ポイントも低くなっており、回答順位も第3位である。そのかわりに、自然環境や行政等の受け入れ支援対策が高い割合を示していることに特徴がみられる。

表6 就農地選択の理由(複数回答)

(単位:%)

区分	全体	農業地域類型			
		都市的 地域	平地農業 地域	中間農業 地域	山間農業 地域
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
取得できる農地があった	38.9	①39.5	①39.8	①43.7	③29.2
自然環境がよい	31.3	20.9	20.5	③35.8	①43.8
行政等の受け入れ・支援対策が整備	31.1	19.8	27.7	②37.1	②34.8
就業先・研修先があった	21.3	19.8	②33.7	15.9	20.2
家族の実家に近い	20.8	②26.7	③30.1	15.9	14.6
相談窓口の斡旋による	17.6	16.3	10.8	23.2	15.7
希望作目の適地である	16.9	17.4	18.1	13.2	21.3
都市へのアクセスがよい	16.6	②26.7	22.9	11.3	10.1
その地域を以前からよく知っていた	11.5	8.1	18.1	9.9	11.2
営農指導体制が充実していた	6.8	7.0	9.6	3.3	10.1
その他	13.9	20.9	10.8	15.2	7.9

注. 表中の丸付け数字は、回答割合の高いものを示している。①は第1位、②は第2位、③は第3位を表わす。

## (2) 経営資源に関する情報収集とその確保

新規参入者は就農に必要な経営資源を有していないため、その確保に向けた取り組みが必要である。そこで、まず経営資源に関する情報をどこから収集したかをみたものが表7である。地域選択では、都道府県の農業会議等における相談活動の充実を背景に、都道府県・全国段階の就農相談窓口の割合が34%と高い。

次に、資金確保をみると、農業改良普及センター(38%)、市町村・農業委員会(25%)、農協(23%)の割合が高くなっている。これは、新規就農者向けの資金である就農支援資金(窓口は農業改良普及センター)や農業近代化資金(窓口は農協)、また市町村独自の資金助成措置が近年創設されたことに基づいている。

技術習得では、一般農家・農業法人の46%をはじめ、研修の受け入れ先(40%)や農業改良普及センター(36%)、書籍や雑誌(31%)の割合が高い。いずれの割合も30%を超えていることから、技術習得については、ほかの経営資源と比較して情報の収集先が多様であることがわかる。近年における営農技術に関する情報整備が進んできたことを反映するものであろう。

農地と住宅の情報は技術習得の場合と異なっている。両者とも市町村・農業委員会等の割合が高く、農地では49%、住宅では35%の高さにある。いわば、これらの情報は市町村・農業委員会に集約されているのである。なかでも、前掲表6で就農地選択の決め手が農地取得である割合が高いことから、市町村・農業委員会による農地情報の提供は極めて重要だといえる。



表7 就農に必要な情報源(複数回答)

区分	(単位:%)				
	地域 選択	資金 確保	技術 習得	農地 確保	住宅 確保
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都道府県・全国段階の就農相談窓口	34.3	12.1	2.0	8.4	1.9
農業改良普及センター	11.8	37.3	36.3	10.9	2.4
市町村・農業委員会	19.3	24.9	3.3	49.1	35.0
農協	6.5	23.1	15.6	14.1	4.2
研修の受け入れ先	11.0	3.2	40.3	12.4	6.6
一般農家・農業法人	14.0	1.9	46.1	24.3	15.4
書籍や雑誌	15.3	1.3	31.2	2.2	2.4
インターネット	3.0	0.3	2.3	0.7	1.3
農業資材・不動産関係等の業者	3.0	0.8	4.5	4.5	7.7
その他	30.1	43.2	16.4	17.1	35.0

注: 表中の四角囲みは、20%を超えるもの。

表7にみられる情報収集を行ったうえで、新規参入者は実際に就農することになるが、その際に苦労したことを挙げたものが図3である。全体では「資金確保」が51%と最も高く、以下、「農地確保」(47%)、「住宅確保」(32%)、「営農技術習得」(27%)と続く。従来から指摘されているように、新規参入に必要な農地・資金・技術・住宅の4点セットの確保に苦労している姿がみられる。また、農業地域類型別にみると、「農地確保」と「住宅確保」における傾向が対照的である。「農地確保」では山間農業地域→中間農業地域→平地農業地域→都市的地域の順に、その割合が高まっており、逆に「住宅確保」では山間農業地域ほど割合が高くなる。都市部における農地確保の難しさと、山間部における住宅確保の難しさが現れている。なお、「資金確保」において平地農業地域の割合が高くなっているのは、ほかの類型と比べて経営規模が大きく、そのため多額の資金が必要であることを反映するものであろう。

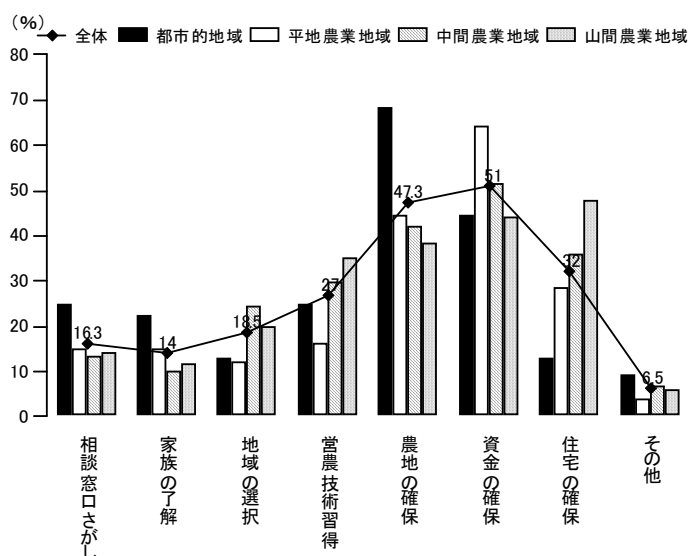


図3 就農時に苦労したこと(複数回答)

新規参入者は、就農するのに必要な経営資源をほとんど有していないため、前述した農地・資金・技術・住宅の4点セットなど、その確保に問題を抱えている。そこで必要となるのは受け入れ側の就農支援である。図4には、都道府県や市町村独自の支援措置の利用状況を示している。全体では支援措置を利用した割合（以下、利用率）は56%と過半を超える。これを就農時年齢別にみると、40代以下の利用率は6割前後と大差はないが、50歳以上になると利用率が38%に低下する。ここで注意すべきは、50歳以上層における「あったが利用なし」の割合（28%）であり、他の年代に比べて10ポイント以上も高い。これは、新規参入の条件として高年齢が障害になり、利用しなかった（というより利用できなかった）者が多いことによる。これが50歳以上層の利用率の低さに結びついている。

次に、農業地域類型別にみると、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域にける利用率は約6割であるが、都市的地域では4割と低い。そのかわりに、都市的地域では「あったが利用なし」の割合が26%と高くなっている。これは都市的地域において、前述した就農時年齢50歳以上の割合が高いことの影響である（図表は省略）。

また、就農経過年で見ると、就農5年目以上の利用率は5割であるが、就農1・2年目は56%、就農3・4年目は64%と、総じて近年就農した者の利用率が高い。一方、「無いので利用なし」の割合は、近年ほど低くなっている。これらのことから、近年では都道府県や市町村独自の支援措置が整備され、その利用率が高まっていることが確認できる。

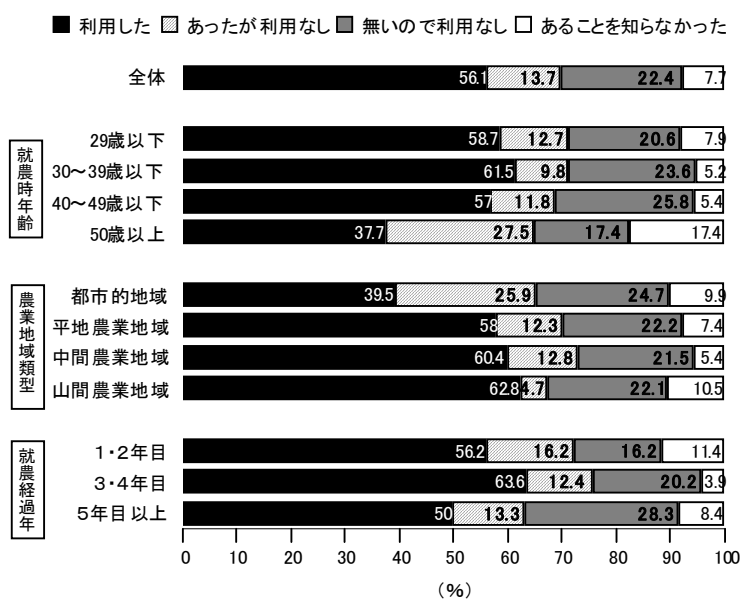


図4 都道府県や市町村独自の支援措置の利用状況

さらに、図5には利用した都道府県や市町村独自の支援措置の内容を示している。全体では、「研修の支援・助成」の割合が48%と最も高く、以下、「資金の助成等」と「農地の斡旋・紹介」が43%、「農地取得・借入への助成」が30%となっている。これは、前掲図3でみた就農時に苦労したことにはほぼ対応している。農業地域類型別にみると、平地農業地域における経営規模の大きさを反映して、「農地取得・借入の助成」と「資金の助成等」の割合が高くなっている。

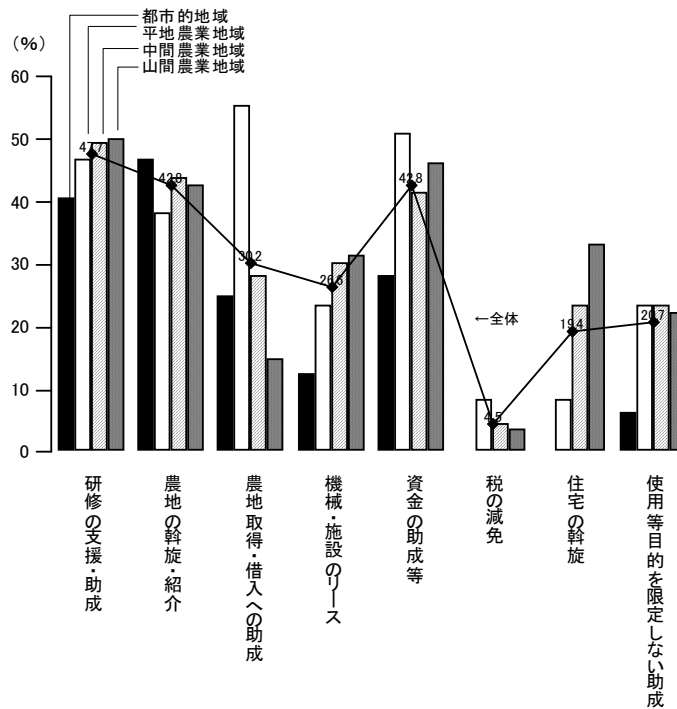


図5 利用した都道府県や市町村独自の支援措置の内容(複数回答)

以上みてきた経営資源の情報収集やその確保を経て、新規参入者が実際に就農するまでの期間を示したものが図6である。就農するまでに「1～2年未満」が32%と最も高く、全体平均では29.4ヶ月(約2年半)である。また、就農までの期間を各指標別にみると(図7)、農業地域類型では中山間地域、就農時年齢では若年層の期間が短い。これらは前掲図4でみた支援措置の利用率が高い層であり、実際に支援措置利用の有無別でも、利用した者の方が就農までの期間が短くなっている。支援措置が就農の効率化につながることを示しているといえよう。ただし、就農経過年だけは傾向を異にしている。就農1・2年目は就農5年目より支援措置の利用率は高いが、就農までの期間は長い。これは、近年就農した者は農業研修の受講率が高く、研修期間の長さが影響しているためだと考えられる。この研修制度については、次節で詳しく検討する。

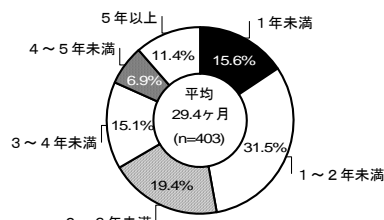


図6 就農までに要した期間

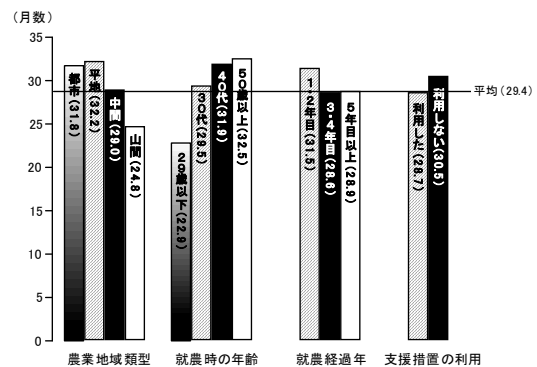


図7 就農までの平均月数

### (3) 主な経営資源の確保状況とその内容

上記(2)までは、経営資源の情報収集から就農に至るまでの状況をみてきた。ここでは、主な経営資源として営農技術、農地、資金を取り上げて、それらの確保状況を考察する。なお、経営資源ではないが、生活基盤である住宅も取り上げている。

#### ① 営農技術習得のための研修制度の内容

##### ア. 農業研修の受講率と研修先の選択

まず、農業研修の受講率を図8で確認すると、全体では過半を超す64%の者が研修を受けている。受講率を各指標ごとにみると、就農経過年別では近年就農した者ほど、就農時年齢別では若年層ほど受講率が高い。また、農業地域類型では山間農業地域における受講率が70%と高いことが特徴的である。これらのことから、近年では、生産条件が不利な山間部で若手をターゲットとする研修制度が整備されていることがうかがえる。

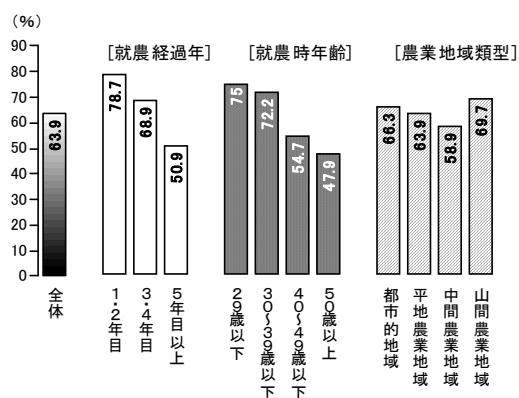


図8 農業研修の受講率

また、農業研修の研修先を図9でみると、一般農家の割合が58%と高く、農業生産法人(10%)と合わせると、約7割が民間部門で研修を受けている。他方、農業関連機関をみると、農業大学校が11%、市町村と市町村農業公社が合わせて8%、農協が3%となっている。これら農業関連機関を一つのカテゴリーに括り、就農経過年別および就農時年齢別に研修先をみたものが図10である。就農経過年別では、近年ほど一般農家の割合が低下し、かわって農業生産法人や農業関連機関の割合が高まっている。これは、研修先の多様化が進んだことを示している。他方、就農時年齢別をみると、中高年ほど一般農家の割合が低くなり、その他の割合が高まっている。特に、50歳以上層のその他の割合は25%にも及ぶ。一般農家や農業生産法人における高年層の研修受け入れが困難であることが現れている。

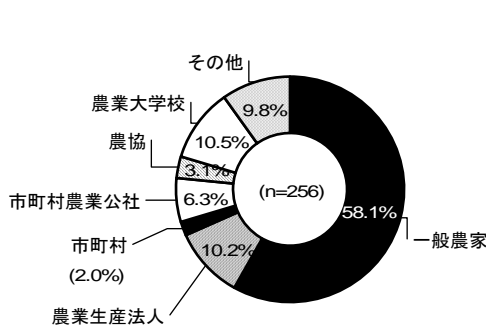


図9 農業研修の研修先

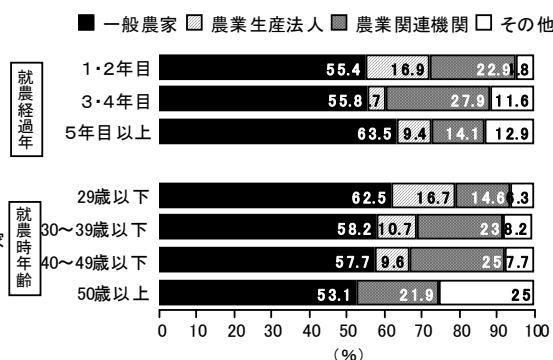


図10 各指標別にみた研修先

注: 研修先の農業関連機関は、市町村、市町村農業公社、農協、農業大学校を一つに括ったものである。

このような研修先を選択する時の理由を図 11 でみると、「実践的経営や技術が学べると思ったから」が 42%であり、農業研修に対して実践性が最も重視されている。続いて、「希望作目の研修ができるため」が 40%、「人に勧められたため」が 30%となっている。研修先選択に当たって、前者は積極的理由、後者は消極的理由といえよう。

これら三つの選択理由について就農経過年別および就農時年齢別で示したものが表 8 である。就農経過年別でみると、実践性と積極性は近年就農した者の方が高く、消極性は就農 5 年目以上の割合が高くなっている。この背景には、近年における研修制度の充実によって、新規参加者が主体的に研修先を選択できるようになったことが挙げられる。就農時年齢別では、実践性および積極性は若年層に、消極性は 50 歳以上層に現れている。このことは、就農時年齢が若年である方が、研修先の選択肢が増えることを示している。

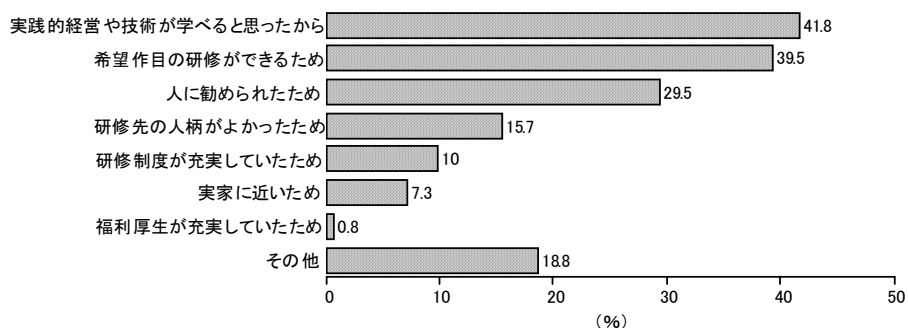


図11 研修先の選択理由(複数回答)

表8 研修先の主な選択理由  
(複数回答)

区分		計	実践的経営 や技術が学 べると思っ たから (実践性)	希望作目の 研修ができ るため (積極性)	人に勧めら れたため (消極性)
就農経過年	1・2年目	100.0	45.9	42.4	23.5
	3・4年目	100.0	46.7	47.8	26.7
	5年目以上	100.0	32.6	27.9	38.4
就農時年齢	29歳以下	100.0	57.4	42.6	29.8
	30～39歳以下	100.0	37.8	41.7	22.8
	40～49歳以下	100.0	38.5	38.5	30.8
	50歳以上	100.0	40.0	28.6	51.4

## イ. 研修内容

図 12 には受講した農業研修の内容を示している。最も高い割合を示すのは、「栽培・飼養技術(実務)」であり、この研修は 95%の者が受講している。次いで、「機械操作(実務)」が 66%、「農業についての理念・考え方」が 44%、「栽培・飼養技術(理論)」が 40%である。前述した研修先の選択理由における実践性重視を反映して、栽培・飼養や機械操作の実務研修の割合が高いという特徴がみられる。

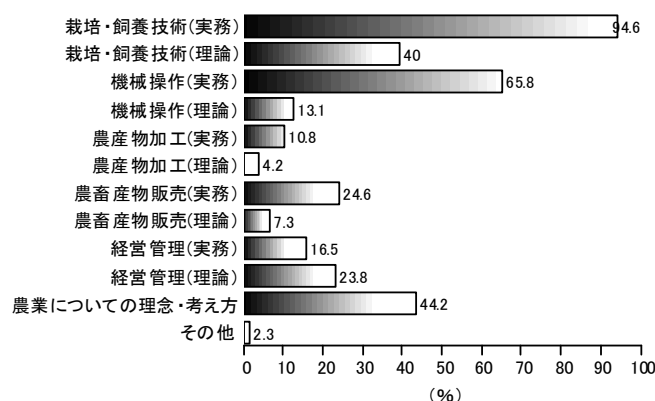


図12 農業研修の内容

さらに、表9は回答割合が高い研修内容を実務面と理論面に分けて、各指標ごとに示したものである。まず、すべての指標において、実務面の「栽培飼養」はカテゴリー間に大きな差はなく、90%前後の高い割合にある。次に、各指標について、就農経過年別をみると、実務面の「経営管理」、理論面の「栽培飼養」と「機械操作」の割合が近年高まっている。これらの研修が近年重視されていることの反映であろう。研修期間別にみると、総じて研修期間が長い方が各研修の割合が高まる傾向にある。この傾向は、実務面の「機械操作」と「販売」、理論面の「栽培飼養」において顕著である。研修期間の長さは研修領域と関係があることを示している。また、研修先別にみると、実務面では農業生産法人、理論面では農業関連機関の割合が高い。このことは、研修先ごとに実施する農業研修の内容が異なっているを示している。

表9 研修内容(複数回答)

(単位: %)

区分	計	実務面				理論面				
		栽培 飼養	機械 操作	経営 管理	販売	栽培 飼養	機械 操作	経営 管理	理念・ 考え方	
就農経過年	1・2年目	100.0	95.2	72.3	<b>20.5</b>	20.5	<b>48.2</b>	<b>15.7</b>	24.1	43.4
	3・4年目	100.0	98.9	62.2	<b>21.1</b>	31.1	<b>46.7</b>	<b>12.2</b>	26.7	42.2
	5年目以上	100.0	90.6	62.4	<b>8.2</b>	22.4	<b>23.5</b>	<b>11.8</b>	21.2	47.1
研修期間	1年未満	100.0	95.5	<b>35.8</b>	11.9	<b>19.4</b>	<b>31.3</b>	6.0	7.5	38.8
	1～2年未満	100.0	94.2	<b>72.8</b>	18.4	<b>23.3</b>	<b>38.8</b>	17.5	29.1	36.9
	2～3年未満	100.0	96.8	<b>79.4</b>	20.6	<b>30.2</b>	<b>46.0</b>	14.3	36.5	58.7
	3年以上	100.0	96.0	<b>84.0</b>	12.0	<b>32.0</b>	<b>52.0</b>	12.0	16.0	52.0
研修先	一般農家	100.0	96.6	63.3	17.7	25.2	27.2	8.8	17.7	44.9
	農業生産法人	100.0	96.2	<b>76.9</b>	<b>30.8</b>	<b>38.5</b>	38.5	15.4	30.8	<b>61.5</b>
	農業関連機関	100.0	92.7	69.1	10.9	20.0	<b>61.8</b>	<b>23.6</b>	<b>36.4</b>	32.7
	その他	100.0	88.0	56.0	8.0	16.0	56.0	16.0	16.0	44.0

注: 1)特徴がみられる箇所の数値は太字斜体で示している。

2)研修先の農業関連機関は、図10の注に同じ。

## ウ. 農業研修の評価

以上みてきた農業研修を新規参入者はどのように評価しているのでしょうか。そこで、研修期間、研修による知識習得、研修内容の有益性という観点から、新規参入者の農業研修に対する評価をみておこう。

まず、農業研修の期間について、実際の研修期間（以下、実際期間）と必要と考える研修期間（以下、必要期間）を示したものが表 10 である。全体では実際期間が 17.1 ヶ月、必要期間が 17.8 ヶ月となっており、両者に大きな開きはない。しかし、研修の期間別にみると、実際期間の長さに応じて必要期間も長くなっており、12 ヶ月から 24 ヶ月（1 年から 2 年）の研修期間が必要であると評価している。また、就農 1 年目の中心作目別では、作目ごとに実際期間の長短がみられる。これは、栽培・飼養上の技術的特性によるものであろう。

表10 実際の研修期間と必要な研修期間

区分	平均値(月数)		B/A	
	実際の研修期間(A)	必要な研修期間(B)		
全体	17.1	17.8	1.04	
研修期間	1年未満	5.3	11.8	2.23
	1～2年未満	13.0	17.1	1.32
	2～3年未満	25.5	22.6	0.89
	3年以上	44.7	24.8	0.55
就農1年目の中心作目	水稲	20.1	19.5	0.97
	露地野菜	18.3	18.3	1.00
	施設野菜	16.3	16.0	0.98
	花き・花木	15.1	15.5	1.03
	工芸作目	16.0	22.0	1.38
	果樹	21.0	24.0	1.14
	酪農	28.9	24.9	0.86

ただし、各作目の実際期間と必要期間をみれば、工芸作目で6ヶ月の差があるものの、総じて大きな差はない。このことは、各作目の特性に応じ、適正な研修期間が設定されていると新規参入者が評価していることを示す。

次に、農業研修によって就農に必要な全体的知識を習得できたかどうかをみたものが図 13 である。「学べた」(15%)と「おおむね学べた」(56%)を合わせると、全体の7割が農業研修による知識習得を肯定的に評価している。この評価（「学べた」+「おおむね学べた」）を各指標別にみると（図 14）、研修先別では一般農家および農業生産法人では7割であるが、農業関連機関では6割とやや低い。研修期間別では、研修期間が長くなるほど、研修に対する評価が高まっていることが特徴的である。また、研修内容別みると、「経営管理（実務）」の9割を筆頭に、「農産物加工（実務）」、「農畜産物販売（実務）」、「農業についての理念・考え方」が8割と高く評価されている。栽培飼養や機械操作といった農業生産に直接関わる研修に加え、生産面以外での研修が全体的な知識習得につながる事が確認できる。

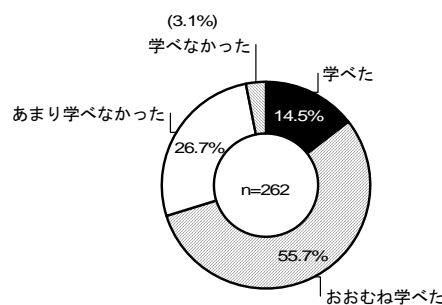


図13 農業研修による全体的な知識の習得状況

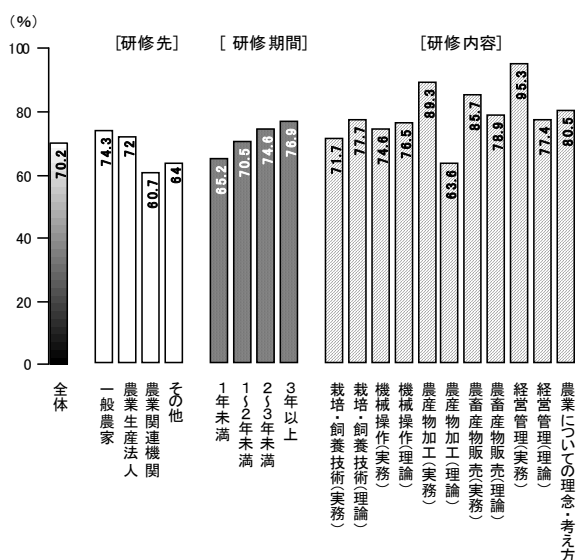


図14 農業研修による全体的な知識を習得した者の割合

注: 1) 図中の割合は、「学べた」と「概ね学べた」を合計した割合。  
2) 研修内容の「その他」は度数が少なかつたため、除いている。

最後に各研修内容の有益性をみたものが図 15 である。ここでは、有益性に関する順位回答を研修内容ごとに積み上げて示している。有益な研修として高い評価を受けているのは、「栽培・飼養技術（実務）」であり、72%の者が第 1 位として選択している。それ以外の研修内容を第 1～第 3 位までの合計割合でみれば、「機械操作（実務）」、「農産物販売（実務）」、「経営管理（実務）」、「農業についての理念・考え方」の割合が高い。なお、「農業についての理念・考え方」に関しては、第 1 位として選択した者が 12%存在し、知識習得でも高く評価されていることから（前掲図 14）、その重要性が指摘できる。ただし、理念や考え方は徐々に獲得されるものであり、就農前研修で習得することは非常に困難なものでもある。

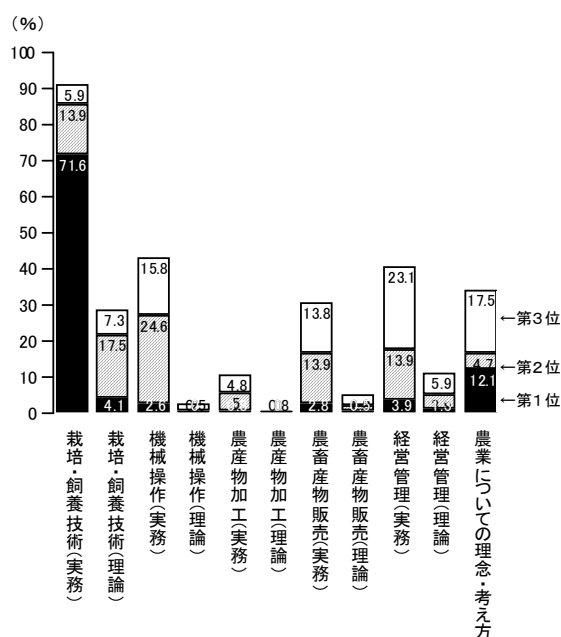


図15 有益と考える研修内容(第1位～第3位)(複数回答)  
注: 研修内容のうち、「その他」は回答数が少ないため除外している。

### エ. 農業法人への就職状況

ここでは、新規参入するためのステップとして、近年注目されている農業法人への就職を取り上げる。まず、図 16 は農業法人での就業経験がある者の割合を示したものである。その割合は全体で 15%であり、就農時年齢別では若年層、就農経過年別では近年就農した者の割合が高くなっている。一方、就業経験がない者を対象に、過去に農業法人への就職を検討した者の割合をみると（図 17）、全体の 15%が検討したと回答している。なかでも、就農時年齢別では 29 歳以下、就農経過年別では就農 1・2 年目の割合が高いことが特徴的である。これらのことから、農業法人への就職は、近年では若年層を中心に増加していることが確認できる。

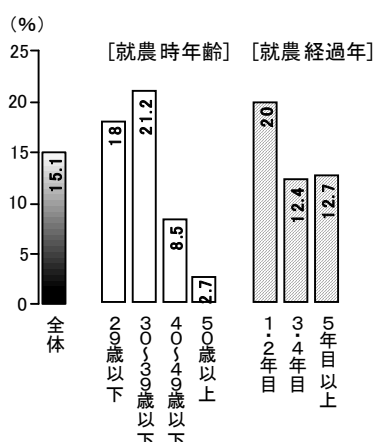


図16 農業法人での就業経験がある者の割合

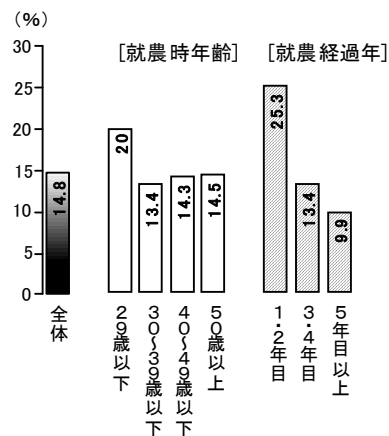


図17 農業法人への就職を検討した者の割合  
(農業法人に就業経験がない者を対象)



次に、農業法人に就職した者のうち、独立のためのノウハウ獲得を考えていた者の割合を示したのが図 18 である。独立を考えていた者は、全体で 73%と高く、特に就農時年齢が若いほど割合が高い。また、農業法人での就業期間をみたものが図 19 である。就業期間は 3 年以上の割合が 35%と高く、平均では 34.3 ヶ月（約 3 年）である。これは、前述した研修期間（17.1 ヶ月）の 2 倍の長さとなっている。

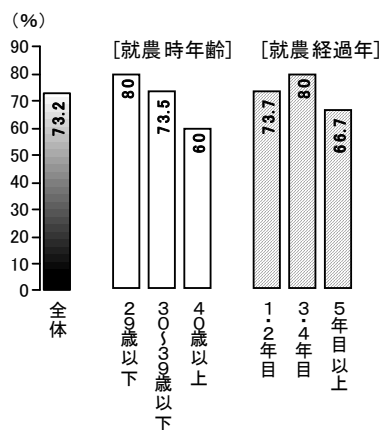


図18 農業法人への就職時に独立のためのノウハウ獲得を考えていた者の割合  
注. 就農時年齢が50歳以上は度数が少ないため、40歳以上にしている。

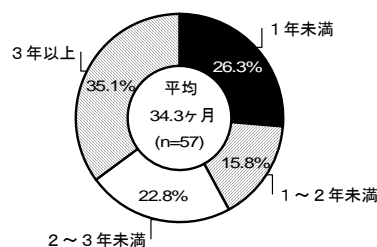


図19 農業法人での就業期間

以上みてきた農業法人への就職に対する新規参入者の評価を確認する。まず、法人就職が独立するために有益であったかをみると（図 20）、全体では「有益」が 59%、「ある程度有益」が 33%であり、合わせて 90%以上が有益であると評価している。また、有益な内容について、第 1 位から第 3 位までの順位回答の割合を合計したものが図 21 である。第 1 位の割合が最も高いのは「栽培・飼養・加工技術の習得」（52%）であり、次いで、「農業についての考え方・理念」が 30%となっている。これらは第 2 位、第 3 位の割合も高い。そのほかの内容をみると、「農産物の販売方法の習得」や「就農後の相談相手ができただこと」の割合が高い。新規参入者に対する支援が充実してきたとはいえ、就農後のケアはまだ手薄な状況にある。そのような中で、農業法人が就農後の相談相手として高く評価されていることは、今後の農業法人の役割を考えるうえで注目すべき点である。

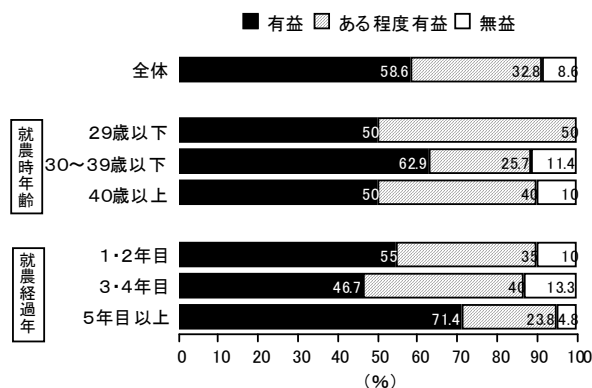


図20 独立するための農業法人就職の有益性  
注. 就農時の年齢については図19に同じ。

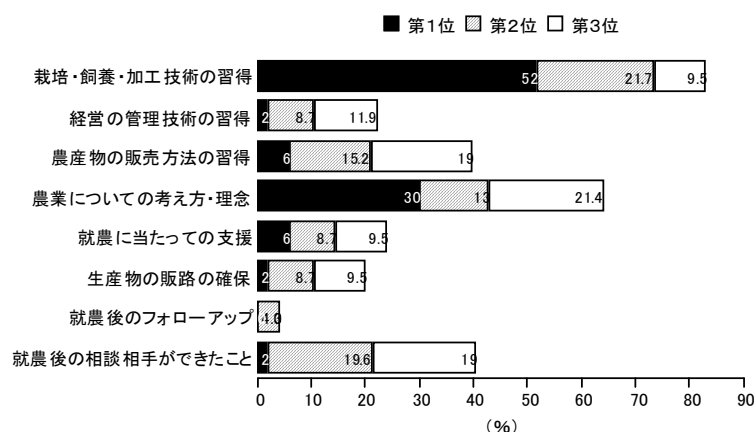


図21 農業法人における就業経験で有益な内容(第1位～第3位)  
(複数回答)

## ②農地確保の内容

表 11 は就農した時の農地確保について示したものである。全体では、「借入」が 61% と最も高く、以下、「農業公社の農地保有合理化事業」(21%)、「購入」(17%)、「その他」(9%) と続いている。就農時年齢別にみると、「借入」および「農業公社の農地保有合理化事業」は若年層で高く、「購入」は中高年層で高くなっている。これは、後にみるように、就農時年齢の高い方が自己資金が多いことによる。農業地域類型別では、都市部における農地価格の高さを反映して、都市的地域における「購入」は 6%に過ぎず、そのかわり「借入」が 79%に達している。なお、市町村農業公社が多く存在する中間農業地域では、「農業公社の農地保有合理化事業」の割合が全体より高いという特徴がみられる。就農経過年別にみると、就農 5 年目以上の「購入」割合の高さと、就農 1・2 年目の「借入」割合の高さが対照的である。近年における農地確保は「借入」が主流となっていることを示している。

表11 就農時の農地確保の方法(複数回答)

区分		計	購入	借入	農業公社の 農地保有合 理化事業	その他
全体		100.0	16.6	60.8	21.1	9.3
就農時年齢	29歳以下	100.0	11.3	64.5	21.0	8.1
	30～39歳以下	100.0	10.1	68.5	23.8	4.8
	40～49歳以下	100.0	23.7	54.8	19.4	12.9
	50歳以上	100.0	27.8	47.2	16.7	16.7
農業地域類型	都市的地域	100.0	6.2	79.0	13.6	7.4
	平地農業地域	100.0	25.9	58.0	18.5	6.2
	中間農業地域	100.0	22.8	48.3	28.2	10.1
	山間農業地域	100.0	7.2	67.5	18.1	13.3
就農経過年	1・2年目	100.0	13.5	73.1	9.6	10.6
	3・4年目	100.0	13.3	57.0	26.6	7.8
	5年目以上	100.0	21.3	55.5	24.4	9.8

さらに、農地確保の方法のうち購入に着目し、その状況をみたものが表 12 である。購入農地がある者は全体で 16% であり、就農時年齢別では中高年層、農業地域類型では平地農業地域と中間農業地域、就農経過年別では就農 5 年目以上の割合が高い。この傾向は、前掲表 11 と変わらない。また、就農 1 年目の中心作目別にみると、水稻 (39%) や採卵鶏 (29%) の割合が高くなっている。なお、参考として購入農地の面積等の平均値を示している。全体では、購入農地面積が 98a、購入総額が 720 万円、10a 当たり価格が 146 万円である。各指標別の特徴的な点として、農地価格が高い都市的地域で購入面積 (36a) が小さく、10a 当たり価格 (496 万円) が高いことが挙げられる。

さらに、図 22 には、就農時の農地面積の規模別構成を示している。全体では「50 ～ 100a 未満」の割合が 32% と最も高く、以下、「30a

未満」が 23%、「30 ～ 50a 未満」が 19% と続く。これら 100a 未満層は 74% であるが、平均農地面積は 163a である。これは、規模が大きい北海道 (平均 1610a) の影響によるものであり、都府県でみれば農地面積の平均は 74a、100a 未満層の割合は 78% にも及ぶ。都府県について就農時年齢別でみると、50a 未満層の割合が 29 歳以下で 56%、30 ～ 39 歳以下で 47% と高いものの、平均面積では大きな開きはない。農業地域類型別では、平地農業地域と中間農業地域で 100a 以上層の割合がそれぞれ 25%、33% となっており、都市的地域や山間農業地域より規模が大きい層の割合が高い。また、就農経過年別では、総じて近年就農した者ほど規模が小さい層の割合が高くなっている。施設園芸による参入の増加を反映するものであろう。なお、就農 1 年目の中心作目別でみると、水稻、工芸作目、果樹、酪農の農地面積が大きい。特に、酪農は北海道の草地利用型酪農が多いため、就農時の平均農地面積は 4155a と極めて大きくなっている。

また、図 23 には就農時の施設面積の規模別構成を示している。全体では「1,000 ～ 2,000 m<sup>2</sup>」の割合が 36% と高く、平均施設面積は 1,362 m<sup>2</sup> である。各指標別にみると、「1,000 ～ 2,000 m<sup>2</sup>」が 3 ～ 4 割を占め、平均面積に大きな差は生じていない。

以上みた就農時の農地確保は、前掲表 11 でみたように借地が主体となっている。そこで、図 24 には面積ベースでみた借地率を示している。全体の借地率は 87% と高く、各指標別にみても概ね 80% 以上の高い水準にあるという特徴がみられる。

表12 就農1年目の購入農地の状況

(単位: %, a, 万円)

区分	購入農地あり	平均値			
		農地面積	購入総額	10a当価格	
全体	15.5	98	720	146	
就農時年齢	29歳以下	8.3	153	673	57
	30～39歳以下	10.9	76	657	96
	40～49歳以下	19.8	101	656	144
	50歳以上	28.8	102	842	210
農業地域類型	都市的地域	8.6	36	1,130	496
	平地農業地域	17.6	86	807	106
	中間農業地域	21.5	120	624	86
	山間農業地域	11.1	95	540	127
就農経過年	1・2年目	11.9	99	473	66
	3・4年目	9.8	69	873	267
	5年目以上	22.8	108	739	126
就農1年目の中心作目	水稻	38.5	141	1,063	131
	露地野菜	14.7	91	737	234
	施設野菜	8.4	53	396	125
	花き・花木	15.6	76	541	106
	工芸作目	0.0	-	-	-
	果樹	13.5	86	588	94
	酪農	0.0	-	-	-
採卵鶏	28.6	54	474	164	

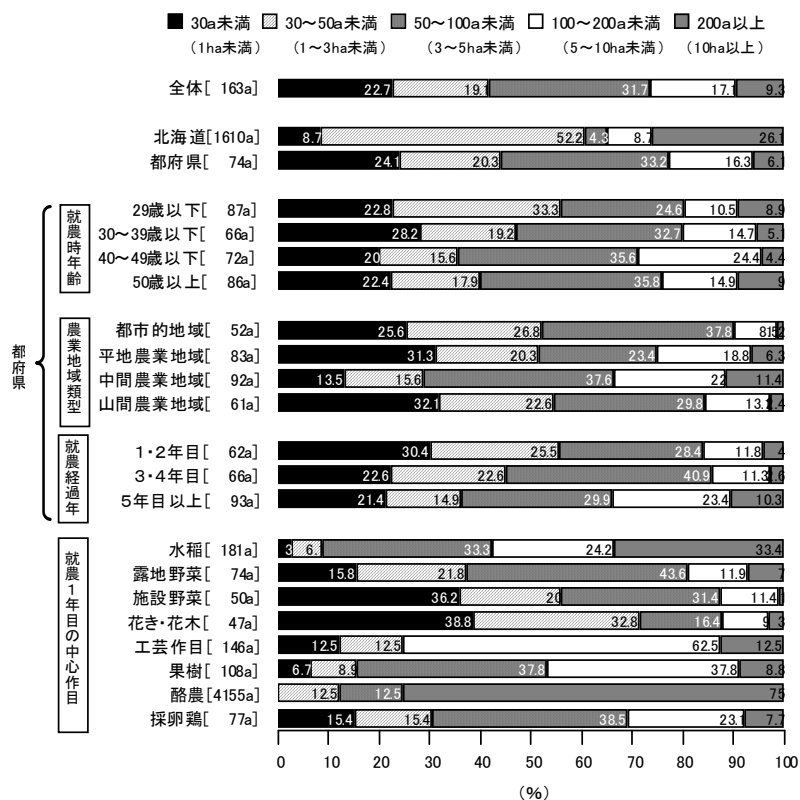


図22 就農時の農地面積の規模別構成

注: 1) 凡例の ( ) の区分は北海道の区分。

2) カテゴリーに示している [ ] は、それぞれにおける農地面積の平均値。

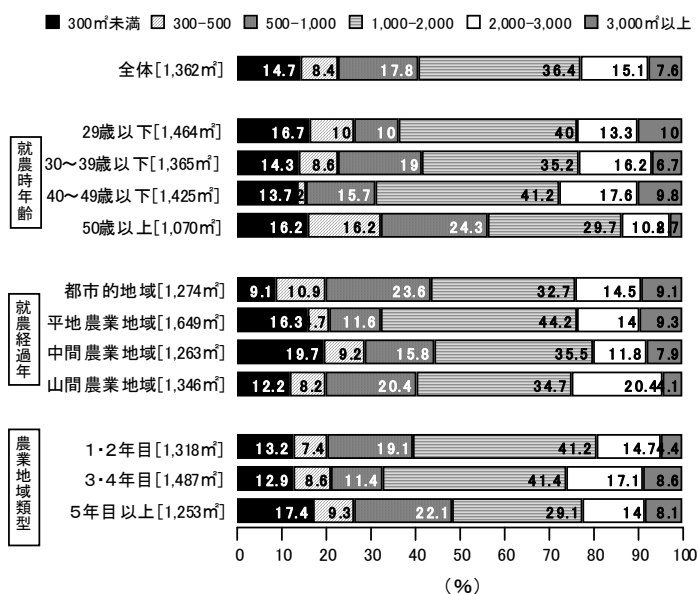


図23 就農時の施設面積の規模別構成

注: カテゴリーに示している [ ] は、それぞれにおける施設面積の平均値。

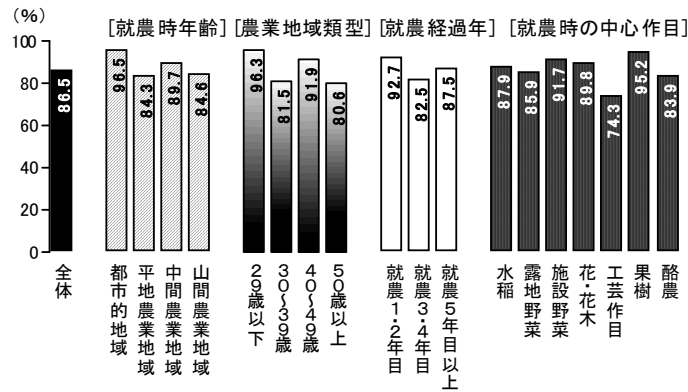


図24 就農時の農地面積のうち借地面積の割合(借地率)

### ③資金確保の内容

資金確保について、就農1年目の費用と自己資金を表13で確認する。営農面に関して、全体では、費用合計が774万円に対し、自己資金は528万円となっており、246万円の資金不足が生じている。就農時年齢別でみると、年齢が高まるほど自己資金が増加しており、50歳以上になると、資金不足は解消する。中高年層は自己資金に余裕があることを示している。農業地域類型別では、いずれの類型でも資金が不足しており、なかでも平地農業地域の費用合計(934万円)が多いため、不足金額が大きい。就農経過年別では、費用合計でカテゴリー間に大きな相違はみられないが、自己資金では近年就農した者ほど、金額が少なくなっている。これは、就農支援資金等の助成制度が充実してきたことが背景にある。就農1年目の中心作目別にみると、営農面の費用合計および自己資金ともカテゴリー間で相違がある。なかでも酪農は、費用合計が

表13 就農1年目の平均費用と平均自己資金

区分		営農面			生活面
		費用合計 ①	自己資金 ②	差額 ②-①	自己資金
全体		774	528	▲ 246	382
就農時年齢	29歳以下	580	212	▲ 368	126
	30～39歳以下	799	385	▲ 414	313
	40～49歳以下	785	689	▲ 96	562
	50歳以上	876	984	108	552
農業地域類型	都市的地域	790	544	▲ 246	349
	平地農業地域	937	517	▲ 420	328
	中間農業地域	704	506	▲ 198	452
	山間農業地域	715	568	▲ 147	351
就農経過年	1・2年目	765	487	▲ 278	294
	3・4年目	758	508	▲ 250	379
	5年目以上	794	571	▲ 223	438
就農1年目の中心作目	水稲	708	640	▲ 68	506
	露地野菜	475	442	▲ 33	399
	施設野菜	777	475	▲ 302	375
	花き・花木	1,208	622	▲ 586	303
	工芸作目	1,060	407	▲ 653	321
	果樹	622	524	▲ 98	457
	酪農	1,482	100	▲ 1,382	131
	採卵鶏	623	495	▲ 128	300

注. 営農面の費用合計は、固定費(農地購入費を含む)と流動費を合計した平均金額

1,482万円に対し、自己資金は100万円にしか過ぎず、不足金額は1,382万円に達している。北海道の農場リース事業等の支援策によって、自己資金が少なくとも新規参入が可能となる制度が普及していることによるものであろう。なお、生活面での自己資金については、全体平均で382万円である。各指標別にみると、就農時年齢や就農経過年が増すほど、生活面の自己資金が多いという特徴がある。

以上みてきたように、新規参入者は営農資金が不足しているため、それを補う資金の借入れが必要である。その状況を図 25 でみると、全体では 58%の者が資金を借り入れており、そのうち 89%の者が農業関係制度資金である。就農時年齢別では、高年齢ほど借り入れ割合が低下している。これは、中高年層において、借り入れが困難であることや、自己資金が多く、借り入れの必要がないことを反映した結果であろう。また、就農経過年別ではカテゴリー間に大きな差はみられない。

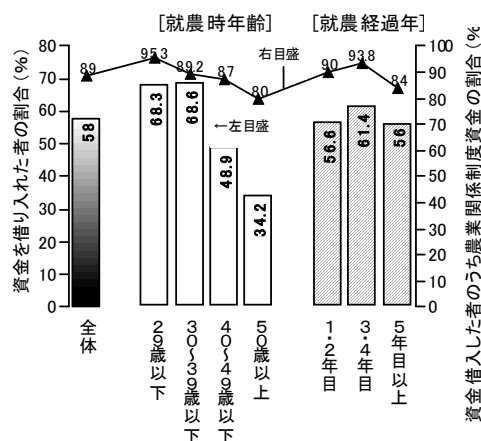


図25 就農時の資金借り入れの状況

さらに、表 14 には資金借り入れ時に支障を感じた点を示している。全体では「就農地での保証人確保」を挙げた者が 56%と極めて高く、以下、「特に支障を感じたことはない」(28%)、「担保提供」(13%)の順となっている(「その他」は除く)。これらのカテゴリーを就農経過年別にみると、近年就農した者は、「就農地での保証人確保」や「担保提供」の割合が低く、「特に支障を感じたことはない」の割合が高くなっている。近年では資金借り入れ時の障害が軽減されていることの反映であろう。

表 14 資金借り入れ時に支障を感じた点(複数回答)

区分	計	(単位:%)							
		就農地での保証人確保	担保提供	利用可能な制度資金が見つからない	金利が高い	融資額が少ない	その他	特に支障を感じたことはない	
全体	100.0	55.9	12.6	9.5	2.7	9.9	14.0	27.5	
就農経過年	1・2年目	100.0	39.6	9.4	5.7	-	7.5	22.6	35.8
	3・4年目	100.0	50.0	3.9	10.5	-	14.5	11.8	38.2
	5年目以上	100.0	69.6	21.7	9.8	6.5	6.5	10.9	14.1

注. 表中の四角囲みは、特徴がみられるもの。

#### ④住宅確保の内容

表 15 には、住宅の確保状況を示している。全体では「農家の空き家を借りた」が 25%と最も高く、続いて、「公営賃貸住宅を借りた」が 16%、「民間賃貸住宅を借りた」が 15%となっている(「その他」は除く)。各指標をみると、就農時年齢別では、若年層ほど「農家の空き家を借りた」の割合が高まり、中高年層ほど「農家の空き家を買った」および「新築した」の割合が高まっている。前掲表 13 でみたように、中高年層の自己資金の多さによるものと思われる。農業地域類型別をみると、中山間地域では「農家の空き家を借りた」や「公営賃貸住宅を借りた」の割合が高く、一方、都市的地域や平地農業地域では「民間賃貸住宅を借りた」の割合が高い。住宅やその情報の提供を、中山間地域では市町村、都市部では不動産業など民間部門が主体的に担っていることがうかがえる。なお、都市的地域で「その他」の割合が高くなっているのは、居住移転が必要でないこと(自宅からの

通作) によるものと思われる。就農経過年別では、就農5年目以上で農家空き家の割合が高いことが特徴的である。

さらに、「農家の空き家を借りた」および「農家の空き家を買った」と回答した者を対象に住宅修繕の状況をみると(図26)、住宅修繕の必要があった者は68%であり、その費用は平均148万円となっている。各指標をみると、中山間地域や就農経過3・4年目以降で70%以上の高い割合にある。中山間地域では古い農家空き家が住宅として提供されていたことを示している。

表15 住宅の確保状況

(単位:%)

区分	計	農家の空き家を借りた	農家の空き家を買った	公営賃貸住宅を借りた	民間賃貸住宅を借りた	新築した	その他	
全体	100.0	24.9	10.1	15.8	14.6	9.8	24.9	
就農時年齢	29歳以下	100.0	<b>29.0</b>	<b>8.1</b>	16.1	14.5	<b>9.7</b>	22.6
	30~39歳以下	100.0	<b>27.6</b>	<b>8.0</b>	21.8	17.8	<b>4.6</b>	20.1
	40~49歳以下	100.0	<b>23.1</b>	<b>12.1</b>	13.2	12.1	<b>15.4</b>	24.2
	50歳以上	100.0	<b>16.9</b>	<b>14.1</b>	4.2	9.9	<b>15.5</b>	39.4
農業地域類型	都市的地域	100.0	<b>9.6</b>	1.2	<b>2.4</b>	<b>26.5</b>	3.6	56.6
	平地農業地域	100.0	<b>22.5</b>	13.8	<b>6.3</b>	<b>17.5</b>	15.0	25.0
	中間農業地域	100.0	<b>30.2</b>	15.4	<b>20.1</b>	<b>10.7</b>	10.7	12.8
	山間農業地域	100.0	<b>33.7</b>	5.8	<b>30.2</b>	<b>7.0</b>	9.3	14.0
就農経過年	1・2年目	100.0	19.6	8.8	13.7	16.7	8.8	32.4
	3・4年目	100.0	29.2	3.8	16.2	15.4	10.0	25.4
	5年目以上	100.0	25.1	15.6	16.8	12.6	10.2	19.8

注. 特徴がみられる箇所の数値は太字斜体で示している。

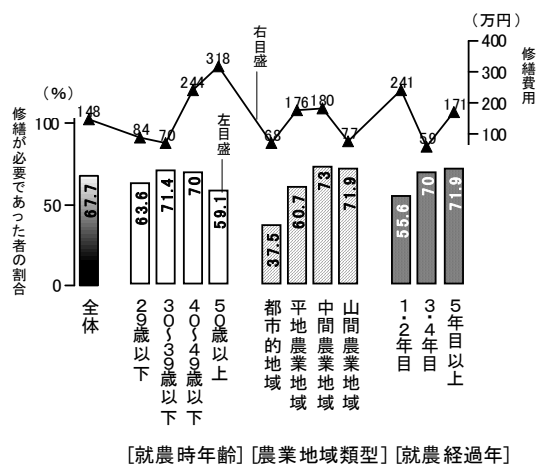


図26 住宅修繕の必要があった者の割合とその費用

注. 農家空き家を借りた者と農家空き家を買った者を対象。

#### (4) 就農時の経営作目と農産物等の販売状況

図27には就農時の栽培作目と中心作目を示している。まず、栽培作目をみると、露地野菜(43%)、施設野菜(33%)、花き・花木(20%)が2割を超える高さにある。このうち露地野菜では、中心作目の割合が栽培作目の割合より18ポイントも低いことから、複合部門として露地野菜が取り組まれていることがわかる。一方、栽培作目と中心作目との差が少ない施設野菜と花き・花木には単一経営が多いことがわかる(果樹も同様の傾向)。

以上の作目はすべて園芸作であり、その中心作目としての合計割合は8割を超えている。従来から指摘されているように、新規参入者は園芸作（なかでも施設園芸）に特化していることが確認できる。

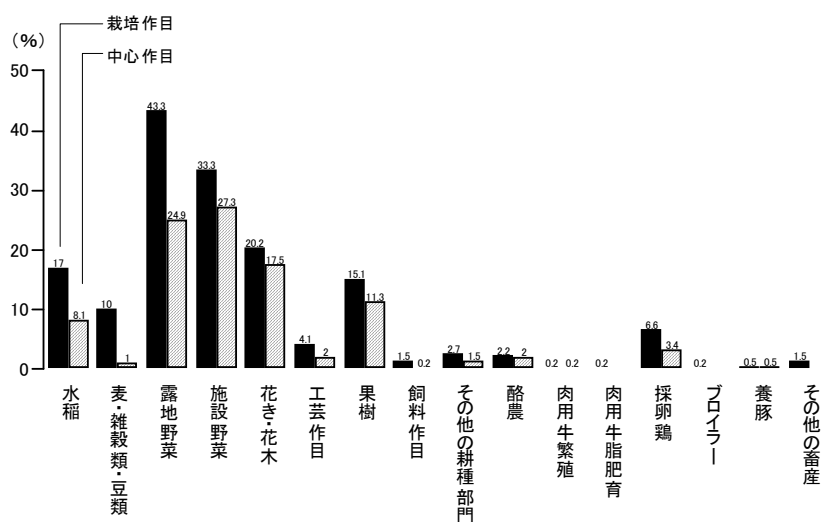


図27 就農時の栽培作目(複数回答)と中心作目(単数回答)

以上の経営部門による経営成果として、就農1年目の農産物等の販売金額をみたものが図28である。全体では「100万円未満」が38%と最も高く、「100～200万円未満」(21%)と合わせると、全体の約6割が200万円未満層である(農産物等の販売金額平均は268万円)。これを各指標別にみると、就農時年齢別では中高年層、農業地域類型別では中山間地域、就農経過年別では中山間地域、就農経過年別では就農1・2年目において、販売金額規模が小さい層の割合が高くなっている。なかでも、就農時年齢が50歳以上では、「100万円未満」が60%、平均販売金額は157万円と少ないという特徴がみられる。

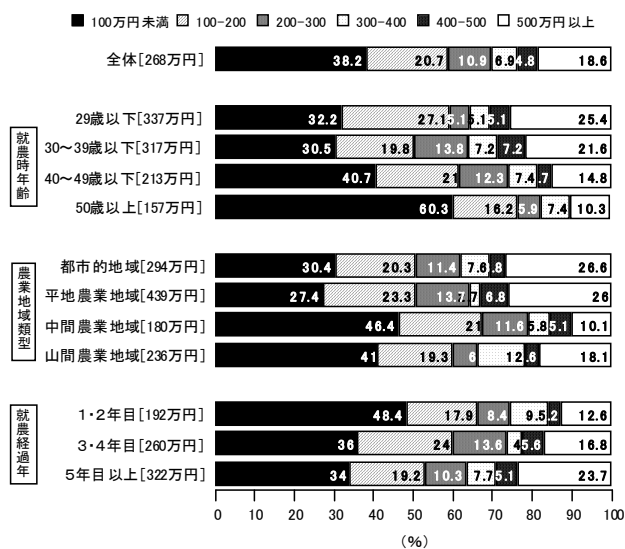


図28 就農1年目における農産物等の販売金額の規模別構成  
注. カテゴリーに示している[ ]は、それぞれにおける販売金額の平均値。

#### 4. 現在の農業経営の概況

##### (1) 制度面からみた新規参入者の位置づけ



### ①認定就農者と認定農業者

新規参入者に関する制度上の位置づけとして、まず、認定就農者および認定農業者を取り上げる。認定就農者とは、青年等就農促進法（1994年に施行）に基づいて都道府県知事に就農計画の認定を受けた者である。認定就農者になると、新規就農者向けの資金（就農支援資金）の融資を受けることができる。また、認定農業者とは、農業経営基盤強化法（1993年施行）によって経営改善計画の認定を受けた者であり、低利資金などの様々な支援を受けることが可能となる。この認定就農者と認定農業者になっている割合を示したものが図29である。まず、認定就農者には51%の者がなっており、その割合は近年就農した者ほど高い。近年における就農支援資金制度の充実を背景に、認定就農者になる者の割合が高まっていると考えられる。一方、認定農業者については、全体の40%が認定を受けている。就農経過年別にみると、年数が経過するほど、認定農業者の割合が高まり、就農5年目以上では過半を超す54%である。認定農業者制度は、プロとしての農業者を育成するための制度として位置づけられている。したがって、新規参入者が認定農業者になるには暫くの年数が必要である。このため、就農経過年数が多いほど、認定農業者の割合が高くなっていると考えられる。

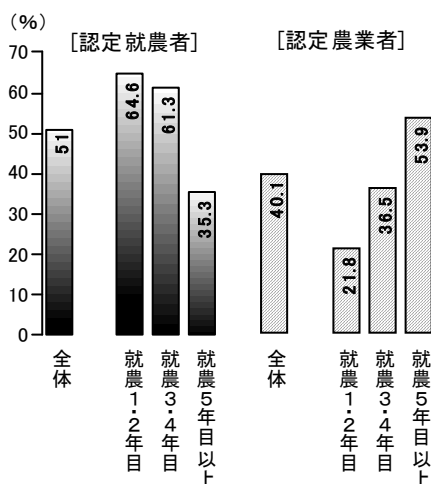


図29 認定就農者と認定農業者の割合

### ②農業経営の法人化

人単位の制度として認定就農者と認定農業者をみたが、一方、経営単位の制度として法人化の状況をみたものが図30である。現状では、農業経営を法人化しているのは4%と少ない。ただし、法人化を検討している者が27%いることから、将来的には法人の割合は高まる可能性がある。

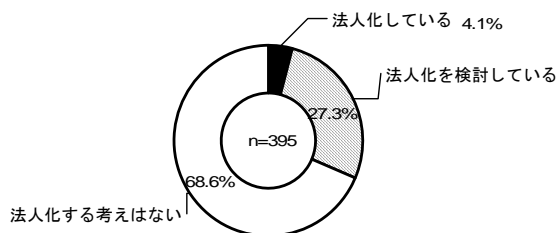


図30 農業経営の法人化の状況

### ③簿記記帳と納税申告の状況

表16には簿記記帳の実施状況を示している。簿記記帳を行っている者は62%であり、簿記記帳の実施者の内訳をみると、記帳時期は就農1年目が80%、簿記形式は複式簿記が70%となっている。簿記記帳者は、就農後すぐに複式簿記に取り組んでいることがわかる。また、簿記の指導者は、農業関係の機関・団体が46%と最も高い割合にあるが、

指導を受けていない者（すなわち、独学によって簿記を学んだ者）も41%存在している。なお、簿記記帳を行っていない者のうち、74%が今後実施したいと考えていることから、簿記記帳に対する新規参入者の意識は高いといえる。

次に、納税申告の方法をみると（表17）、申告を行っている者は88%であり、そのうち61%が青色申告によるものである。青色申告の割合の高さは、前掲表16でみた簿記記帳の実施割合の高さを背景にしていると思われる。

表16 簿記記帳の実施状況

区分		割合(%)
記帳している		62.0
[記帳時期]	就農1年目	(80.0)
	就農2年目	(9.8)
	就農3年目以降	(10.2)
[簿記形式]	複式簿記	(70.6)
	単式簿記	(29.4)
[簿記の指導者]	農業関係の機関・団体	(46.0)
	農業者	(4.0)
	税理士等の専門家	(13.3)
	受けていない	(40.7)
記帳していない		38.0
[今後の簿記記帳の考え]	ある	(73.9)
	ない	(26.1)

注.( )内の数値は内訳の割合である。

表17 納税申告の状況

区分		割合(%)
申告している		88.2
[申告形式]	青色申告	(60.5)
	白色申告	(39.5)
申告していない		11.8

注.( )内の数値は内訳の割合である。

#### ④農業者年金についての認識

表18は農業者年金についての認識を示したものである。新規参入者のうち66%が農業者年金を認識しているが、2002年1月から積み立て方式（従来は賦課方式）になることに対しては81%が知らないと回答している。将来必要となる制度だけに、年金に対する知識の普及が必要であろう。

表18 農業者年金についての認識

区分		割合(%)	
農業者年金の認識	知っている	65.7	
	知らない	34.3	
2002年1月から農業者年金が積み立て方式になることの認識	知っている	19.2	
	[今後の加入意向]	加入したい	(23.7)
		加入しない	(69.7)
		すでに加入している	(6.6)
知らない	80.8		

注.( )内の数値は内訳の割合である。

#### (2)就農後の経営内容

ここでは、就農後の経営状態をみるために、経営作目、経営規模（農地・借地・施設面積）、販売金額を取り上げて分析している。

## ①栽培作目・中心作目の変化

まず、就農後の経営内容の変化として、経営作目の変化を確認する。表 19 は現在の栽培作目と中心作目を示したものである。栽培作目および中心作目とも、露地野菜、施設野菜、花き・花木、果樹、水稲の割合が高くなっている。これら作目を就農経過年別にみると、露地野菜と花き・花木は、栽培作目および中心作目とも割合に変化はみられない。他方、施設野菜は、就農経過年が多くなるほど栽培・中心作目とも割合が低下し、逆に、水稲や果樹は割合が高まっている（果樹は栽培作目の割合のみ）。

さらに、栽培作目に着目し、その栽培面積の変化を主な作目でみると（表 20）、果樹を除く全ての作目において栽培面積の増加がみられる。なかでも水稲や麦・雑穀類・豆類等は大きく増加しており、就農 1・2 年目から就農 5 年目への変化では前者が 4.7 倍、後者が 6.1 倍となっている。

表19 現在の栽培作目と中心作目

(単位:%)

区分		計	水稲	麦・雑穀 ・豆等	露地 野菜	施設 野菜	花き 花木	工芸 作目	果樹	酪農	肉用牛 繁殖	採卵鶏	プロ イラー	養豚	
全体		100.0	20.3	14.2	46.6	39.5	21.3	4.1	20.5	1.8	0.8	8.6	0.5	0.5	
栽培作目 (複数回答)	就農 経過年	1・2年目	100.0	15.4	18.3	46.2	46.2	22.1	6.7	16.3	1.0	-	5.8	1.0	-
	3・4年目	100.0	12.0	6.4	47.2	39.2	21.6	3.2	20.0	2.4	-	4.8	-	-	
	5年目以上	100.0	29.4	17.8	46.6	35.6	20.2	2.5	23.9	1.8	1.8	13.5	0.6	1.4	
全体		100.0	7.7	0.5	22.4	27.8	19.6	2.6	11.7	1.5	0.5	3.6	-	0.5	
中心作目 (単数回答)	就農 経過年	1・2年目	100.0	5.8	-	20.4	35.9	18.4	2.9	12.6	1.0	-	2.9	-	-
	3・4年目	100.0	4.8	0.8	26.4	30.4	20.8	2.4	11.2	2.4	-	-	-	-	
	5年目以上	100.0	11.2	0.6	20.5	21.1	19.3	1.9	11.8	1.2	1.2	6.8	-	1.2	

表20 栽培作目の平均栽培面積

区分	全体	就農経過年			③/①
		1・2 年目 ①	3・4 年目	5・6 年目 ③	
水稲 (a)	127	37	71	174	4.7
麦・雑穀類・豆類等	56	13	70	79	6.1
露地野菜	60	49	65	63	1.3
花き・花木	39	26	39	46	1.8
果樹	61	78	60	56	0.7
施設野菜 (㎡)	1,865	1,491	1,874	2,181	1.5
施設花き	1,467	872	1,593	1,660	1.9

## ②経営規模の変化

経営規模の変化として、農地面積の規模別構成をみたものが表 21 である。まず、全体では、「50～100a」が 33%と最も高く、「30a未満」と「30～50a」を合わせた 100a未満層は 6割を占める。地域別にみると、北海道では「1～3ha」が 55%を占めているものの、草地型酪農経営の多さを反映して「50ha以上」も 23%存在している。他方、都府県をみると、規模別構成は全体とほぼ同じであり、「50～100a」(34%)が最も高い。さらに都府県を就農経過年別にみると、100aを境に相違がみられる。100a未満層では、就農経過年が多くなるほど割合が低下し、逆に、100a以上層では割合が高まる傾向がある。なお、100a以上層でみれば、就農 1・2年目と 3・4年目が 2割であるのに対し、5・6年目と 7年

目以上では4割(300a以上層はそれぞれ1割)を超えている。このことから、就農5・6年目以降に規模拡大の動きは活発化するといえよう。農業地域類型別にみると、いずれの類型においても「50～100a」が最も高い割合を示しているが、分布割合には違いがある。平地農業地域・中間農業地域・山間農業地域の100a以上層は3～4割を占めるが、都市的地域では2割に満たない。都市的地域での規模拡大の難しさが現れている。

さらに、表22には、前掲表21と同様の表側をとり、農地面積・借地面積・施設面積の平均値を示している。農地面積の平均は、全体で185aであるが、北海道(1458a)と都府県(111a)との差は大きい。また、北海道の借地率は51%と、都府県よりも30%以上低くなっている。これは、農場リース事業(一定期間後に新規参加者が農地を買い取る事業)の影響だと思われる。都府県を就農経過年別でみると、就農経過年が多い者ほど農地・施設面積が増えており、特に農地面積では就農5・6年目から大きく増加している。農業地域類型別では都市的地域の農地面積の小ささが特徴的である。なお、借地率に関しては、いずれの категорияにおいても80%以上の高い割合を示している。

表21 現在の農地面積の規模別構成

		(単位:%)								
区分		30a未満 (1ha未満)	30～50a (1～3ha)	50～100a (3～5ha)	100～200a (5～7ha)	200～300a (7～10ha)	300～500a (10～20ha)	500a以上 (20ha以上)	100a以上 (5ha以上)	300a以上 (10ha以上)
全体		14.8	16.3	32.8	20.1	7.3	4.8	4.0	36.2	8.8
北海道		9.1	54.5	4.5	9.1	-	-	22.7	31.8	22.7
都府県		15.6	17.2	34.2	19.1	6.6	4.8	2.4	32.9	7.2
就農経過年 (都府県)	1・2年目	27.0	21.0	31.0	15.0	2.0	3.0	1.0	21.0	4.0
	3・4年目	12.8	21.4	41.0	17.1	4.3	2.6	0.9	24.9	3.5
	5・6年目	14.7	10.3	26.5	22.1	13.2	7.4	5.9	48.6	13.3
	7年目以上	7.6	13.0	31.5	25.0	10.9	7.6	4.3	47.8	11.9
農業地域類型 (都府県)	都市的地域	21.7	20.5	39.8	13.3	2.4	2.4	-	18.1	2.4
	平地農業地域	15.6	20.3	29.7	18.8	7.8	4.7	3.1	34.4	7.8
	中間農業地域	9.1	13.3	35.0	23.8	9.1	7.7	2.1	42.7	9.8
	山間農業地域	19.0	19.0	32.1	17.9	6.0	1.2	4.8	29.9	6.0

注: 農地面積の規模区分における( )内の数値は北海道の区分。

表22 現在の農地面積・借入面積・施設面積の平均値

区分	農地面積 (a)	借地面積 (a)	借地率 (%)	施設面積 (㎡)	
全体	185	141	70.9	1,808	
北海道	1,458	1,167	51.3	2,444	
都府県	111	98	87.9	1,781	
就農経過年 (都府県)	1・2年目	72	64	86.3	1,371
	3・4年目	83	82	95.3	1,772
	5・6年目	148	132	87.6	1,903
	7年目以上	165	145	82.3	2,210
農業地域類型 (都府県)	都市的地域	67	63	95.7	1,872
	平地農業地域	125	108	80.5	1,715
	中間農業地域	131	125	91.0	1,797
	山間農業地域	111	87	83.8	1,712

注: 1) 農地面積・借入面積・施設面積は2001年時点の数値である。

2) 借地率は農地面積と借地面積の双方の回答があった者を対象にして集計しているため、表中の農地面積を借地面積で除した値とは一致しない。

以上の経営規模の変化に関して、就農時と現在の経営規模を比較し、その増減を示した

ものが図 31 ～図 33 である。ここでは、「就農時より減少」、「就農時と変わらず」、「就農時より増加」のそれぞれについて、就農経過年別に割合を示している。農地面積（図 31）、借地面積（図 32）、施設面積（図 33）のいずれにおいても、就農経過年が多くなるほど、「就農時より増加」した者の割合が高まっており、その割合は就農 5 年目以上で過半を占めている。

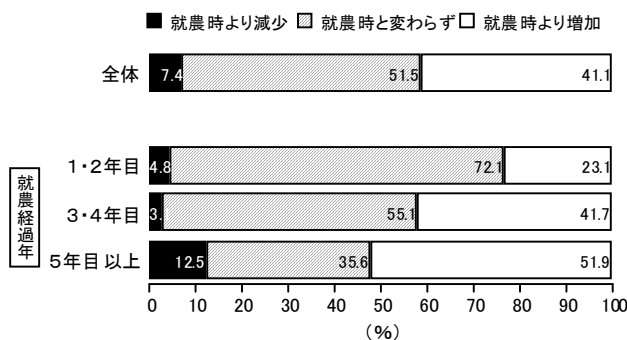


図31 就農時の農地面積からみた現在の農地面積の増減

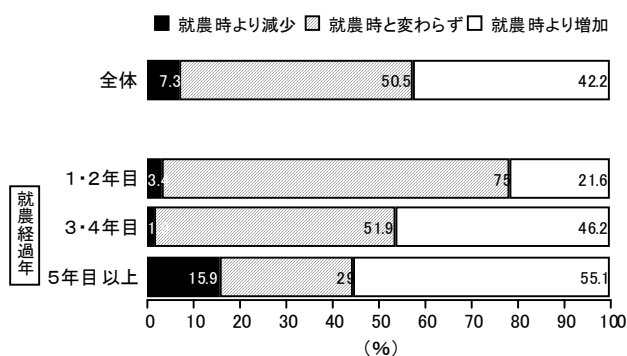


図32 就農時の借地面積からみた現在の借地面積の増減

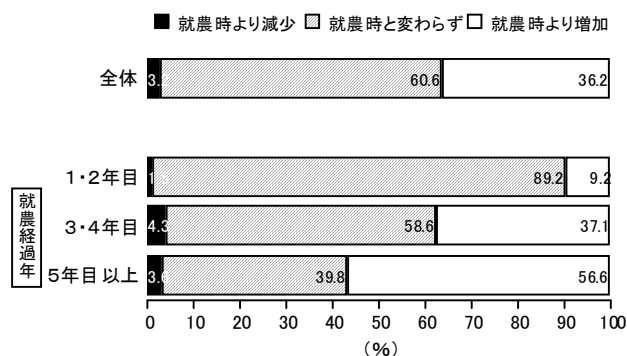


図33 就農時の施設面積からみた現在の施設面積の増減

### ③販売金額の変化

販売金額の変化に関して、その規模別構成と平均値をみたものが表 23 である。全体では「100～500万円」が約4割であり、「100万円未満」および「販売なし」と合わせた500万円未満層は6割を占める（平均633万円）。就農経過年別にみると500万円未満層と500

万円以上層の構成に相違がみられ、前者では就農経過年が多くなるほど割合が低下し、逆に後者では割合が高まる傾向にある。なかでも 1000 万円以上層の割合は、就農 1・2 年目が 3%、就農 3・4 年目が 13%であるのに対し、就農 5・6 年目以上は 30%、平均は 1,172 万円である。農業地域類型別では、いずれの類型でも「100～500 万円」の割合が最も高く、総じて類型間に規模別構成の大きな差は生じていない。ただし、平地農業地域の 1000 万円以上層の割合は 27%と高く、平均も 1000 万円を超える水準にある。現在の中心作目別にみると、酪農を除く作目で「100～500 万円」の割合が 3～5 割を占める。1000 万円以上層では、稲作 (20%)、花き・花木 (30%)、酪農 (83%) の割合が高く、なかでも酪農は平均販売金額が 3 千万円に達している。

さらに、就農時の販売金額からみた現在の販売金額の増減をみると (図 34)、就農経過年が多くなるほど「就農時より増加」の割合が高まり、その割合は就農 5 年目以上で 86%に達している。

表23 現在の販売金額の規模別構成と平均値

(単位: %, 万円)

区分		販売なし	100万円未満	100～500万円	500～1000万円	1000万円以上	2000万円以上	平均値
全体		5.9	15.1	39.2	21.4	18.4	4.3	633
就農経過年	1・2年目	13.2	27.5	42.9	13.2	3.3	-	240
	3・4年目	3.3	15.6	48.4	19.7	13.1	4.1	481
	5・6年目	4.5	9.0	25.4	28.4	32.9	4.5	723
	7年目以上	3.3	6.7	33.3	26.7	30.0	8.9	1,172
農業地域類型	都市的地域	5.1	14.1	42.3	25.6	12.8	3.8	466
	平地農業地域	5.4	16.2	29.7	21.6	27.0	8.1	1,073
	中間農業地域	9.8	17.3	41.4	18.0	13.5	1.5	445
	山間農業地域	1.2	12.2	42.7	20.7	23.2	6.1	695
現在の中心作目 (主なもの)	水稲	8.0	24.0	36.0	12.0	20.0	4.0	525
	露地野菜	7.5	21.3	47.5	15.0	8.8	1.3	348
	施設野菜	3.1	11.5	36.5	31.3	17.7	1.0	527
	花き・花木	4.3	5.8	33.3	26.1	30.4	5.8	773
	工芸作目	12.5	-	50.0	25.0	12.5	-	511
	果樹	11.4	25.0	45.5	13.6	4.6	2.3	257
	酪農	-	-	16.7	-	83.3	83.3	3,570
	採卵鶏	-	8.3	50.0	25.0	16.7	-	523

注. 販売金額は2000年時点。

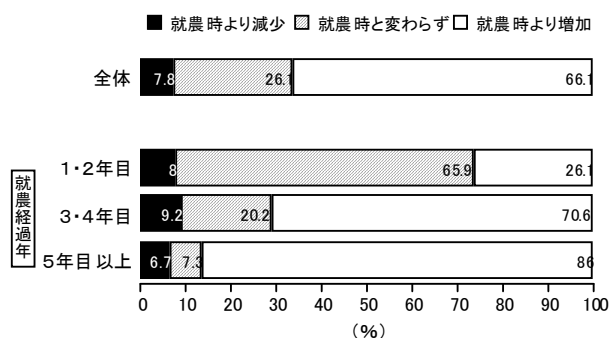


図34 就農時の販売金額からみた現在の販売金額の増減

以上の販売金額の変化のなかで、新規参加者がどのようなルートで販売を行っているか

をみたものが表 24 である。全体では「消費者への直接販売」と「JA」の割合が高く、それぞれ 57%、52%の水準にある。そのほかのルートでは、「卸売市場に直接」(26%)や「小売(スーパー・専門店等)」(20%)の割合が高い。就農経過年別にみると、「消費者への直接販売」は就農経過年が多くなるほど割合が高まっていることが特徴的である。また、現在の中心作目別にみると、作目ごとに販売ルートの特色がある。稲作や露地野菜、果樹では「消費者への直接販売」、施設野菜や酪農では「JA」、花き・花木では「卸売市場に直接」、採卵鶏では「小売(スーパー・専門店等)」が高い割合を示している。なお、工芸作目は、販売ルートが多様という特徴がみられる。

表24 現在の農畜産物の販売ルート(複数回答)

(単位:%)

区分	消費者への直接販売	JA	卸売市場に直接	仲卸・商社	生協	小売(スーパー・専門店等)	飲食店(業務用食材)	加工業者	インターネットでの直売	その他	
全体	56.6	51.8	26.3	12.4	6.1	20.3	8.7	2.0	6.6	11.6	
就農経過年	1・2年目	49.5	50.5	27.3	12.1	6.1	14.1	9.1	3.0	4.0	8.1
	3・4年目	52.9	50.4	23.1	9.9	5.0	23.1	10.7	4.1	5.8	12.4
	5年目以上	64.2	54.1	28.3	13.8	6.9	22.0	6.9	1.9	8.8	13.2
現在の中心作目 (主なもの)	水稻	<u>82.8</u>	58.6	6.9	20.7	6.9	10.3	13.8	-	10.3	6.9
	露地野菜	<u>69.6</u>	34.2	17.7	13.9	10.1	<u>30.4</u>	8.9	2.5	8.9	13.9
	施設野菜	46.2	<u>76.9</u>	16.3	8.7	6.7	19.2	16.3	1.9	5.8	10.6
	花き・花木	39.7	42.6	<u>70.6</u>	13.2	-	17.6	-	1.5	5.9	8.8
	工芸作目	40.0	40.0	30.0	<u>30.0</u>	<u>20.0</u>	20.0	-	<u>20.0</u>	-	<u>40.0</u>
	果樹	<u>70.7</u>	48.8	17.1	7.3	-	24.4	12.2	9.8	7.3	12.2
	酪農	-	<u>100.0</u>	-	-	-	-	-	-	-	16.7
採卵鶏	100.0	-	-	7.1	14.3	<u>35.7</u>	-	-	7.1	7.1	

注. 表中の下線部は、全体の割合よりも10ポイント以上上回っている箇所である。

### (3)消費者との交流や有機農業への取り組み

農場やインターネットを利用した消費者との交流について示した表 25 をみると、消費者との交流を行っている者は 33%である。その内訳をみると、就農経過年が多い者ほど割合が高まる傾向にある。また、現在の中心作目をみると、採卵鶏や水稻、露地野菜の割合が高く、いずれも 5 割を超える水準にある。

また、図 35 には有機農業の取り組み状況を示している。有機農業への取り組み割合は、「全作物」が 25%、「一部作物」が 5%、「できるだけ有機農業に取り組んでいる」が 39%であり、合わせて約 7 割が取り組んでいる。このうち、全作物と一部作物で有機農業を行っている者を対象にして、各指標別にみたものが図 36 である。まず、就農経過年別にみると、就農経過年が多い者の割合が高まる傾向がみられる。農地面積規模別では、30a 未満層を除く各規模層の割合は 30%台であり、規模別に違いはみられない。一方、販売金額規模別をみると、100 万円未満、100 ～ 500 万円未満の規模層の割合が、それぞれ 37%、38%と高いも

表25 農場やインターネットを利用した消費者との交流

区分	割合(%)
1. 行っている	32.8
[ 1・2年目 ]	( 28.6 )
就農経過年 [ 3・4年目 ]	( 34.1 )
[ 5年目以上 ]	( 35.1 )
[ 採卵鶏 ]	( 57.1 )
現在の [ 水稻 ]	( 53.3 )
中心作目 [ 露地野菜 ]	( 52.3 )
(主なもの) [ 果樹 ]	( 30.4 )
[ 花き・花木 ]	( 23.7 )
2. 行っていない	67.2

注. ( )内は内訳の割合である。

の、500万円以上では割合が低下している。また、現在の中心作目別にみると、水稻や露地野菜、採卵鶏での取り組みが高くなっている。なかでも採卵鶏の割合は8割を超えていることから、有機農業への取り組みは、農地面積規模とはあまり関係がなく、就農経過年数や販売金額、中心作目との関わりが深いことが確認されよう。

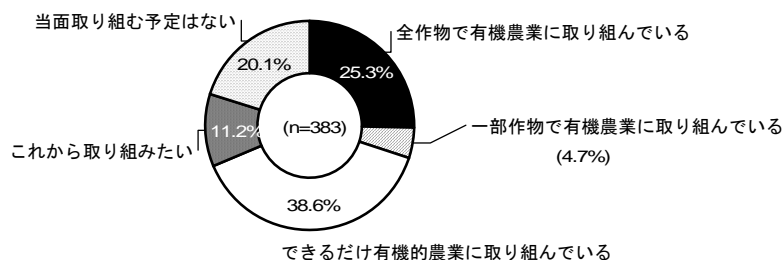


図35 有機農業への取り組み

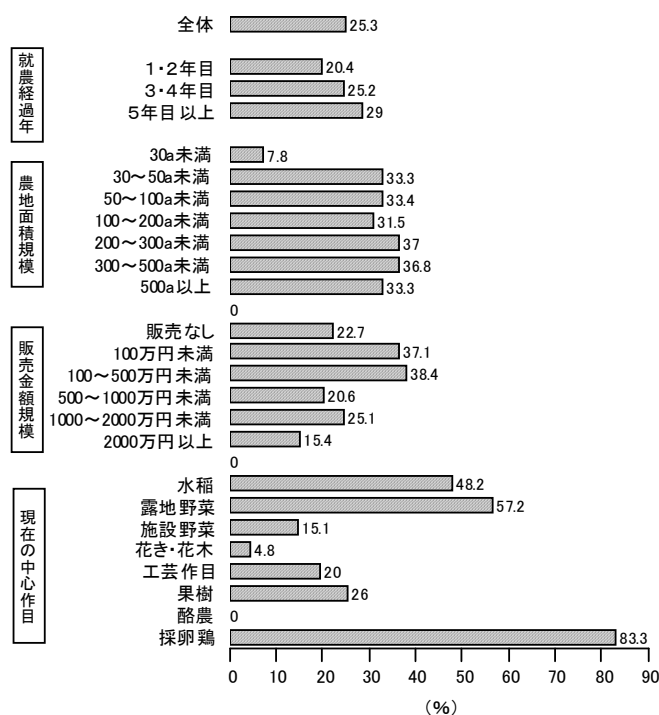


図36 全作物および一部の作物で有機農業を実施している割合

注 図35で「全作物で有機農業に取り組んでいる」と「一部作物で有機農業に取り組んでいる」を合わせた割合。



#### (4) 農業所得による生計の成り立ち

以上みてきた新規参入者の経営状態やその変化のなかで、新規参入者が農業所得で生計を賄っているかどうかを図 37 で確認する。農業所得で生計が「成り立っている」のは 26% であるのに対し、「成り立っていない」は 74% に達している。ほとんどの新規参入者が農業所得で生活できないという厳しい経済状態にある。「成り立っていない」者のうち、所得の不足分は、「就農前からの貯蓄」や「農業外収入（家族の分を含む）」で対応している。また、農業所得で生計が成り立つ目処をみると、「今後目処が立ちそうである」と回答している者は 56% であるが（目処が立つのは平均 2.3 年後）、一方で 44% の者は「いつ目処が立つか分からない」としている。以上のことから、就農後の経済状態の改善に向けたケアが必要であるといえよう。

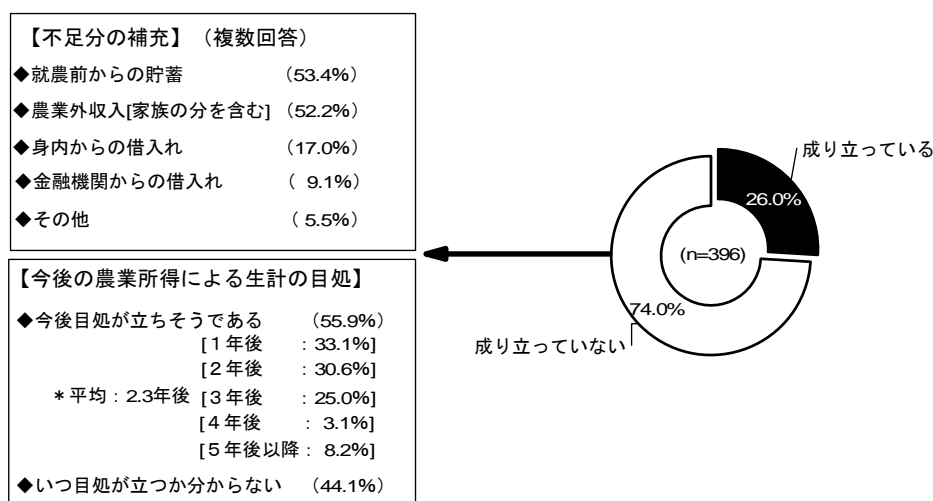


図37 農業所得による生計の成り立ち

また、図 38 には各指標別に農業所得で生計が成り立っている者の割合を示している。まず、販売金額規模別では 500 万円未満での割合は 10% にも満たないが、「500 ～ 1000 万円未満」では 42% と高まり、1000 万円以上では 8 割を超える水準に達する。次に、中心作目別にみると、工芸作目や果樹で低く、酪農や採卵鶏で高いという特徴がみられる。なかでも、酪農は 100% の者が農業所得によって生計が成り立つとしている。支援措置利用および技術研修受講の有無別にみると、支援措置を利用した者や技術研修を受けた者の割合が高くなっている。就農前の新規参入者に対する支援が有効に働いているとみるべきであろう。

なお、農業所得による生計が成り立っている者を対象に、生計が成り立った時期と、その時の販売金額（平均）を示したものが図 39 である。生計が成り立った者の累積割合が 50% を超えるのは就農してから 3 年を過ぎてからであり、平均では 2.7 年である。また、販売金額では 1000 万円前後の水準である。以上のことから、農業所得で生計が成り立つ目安として、時期では就農後 3 年、販売金額は 1000 万円であることが確認できる。

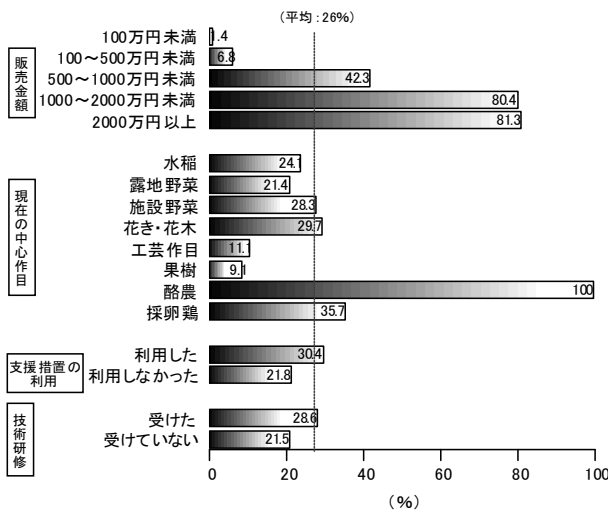


図38 農業所得で生計が成り立っている者の割合

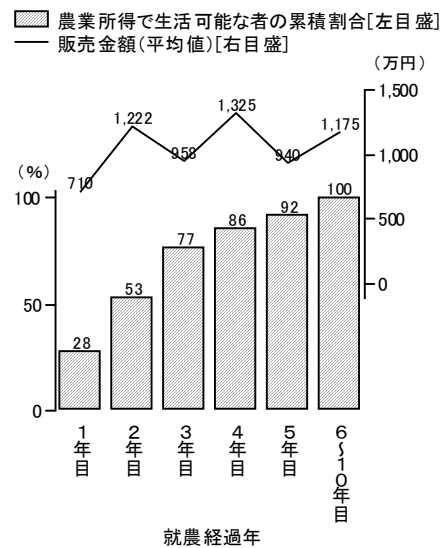


図39 就農経過ごとにみた農業所得で生活可能になった者の累積割合とその時の販売金額の平均値

### (5) 地域との関わり

今までは、新規参入者自身の経営に関わる問題を考察してきたが、ここでは新規参入者を取り巻く環境として地域に着目する。その点に関して、新規参入者と地域との関わりをみたものが図 43 である。地域との関わりは、人間関係や信頼関係を軸に形成されるものであり、そのためには一定の時間経過が必要である。したがって、同図には就農経過年別とのクロス集計も示している。まず、農作業受託および機械共同利用のオペレーターをみると、「受託あり」が 11%、「オペレーターになっている」が 5%と低い。ただし、両者とも、2000 年農業センサスの販売農家の数値（「受託あり」は 6.9%、「オペレーターになっている」は 3.2%）より高いことから、農作業受託等での新規参入者の貢献は決して小さくはないのである。また、耕作困難な農地の利用依頼をみると、「依頼がある」のは全体で 48%であり、その割合は就農経過年が多くなるほど高まっている。このような農業生産における地域との関わりのなかで、地域農業の担い手として期待されていると考える新規参入者の割合は 55%である。就農経過年別にみると、年数が多くなるほど割合が低まる傾向にあるが、大きな差は生じていない。以上より、農業生産に関する新規参入者に対する地域の評価や期待は大きいといえよう。

一方、新規参入者を農村生活との関連で見た場合はどうであろうか。まず、地域へ「とけ込んでいると思う」が 71%と高いことから、地域との関わりは深いと考えている者は多い。そのような関わりのなかで、地域活動の役を受託した割合は 50%であり、就農経過年が多くなるほど割合が高まっている。特に、就農 5 年目以上では 74%の者が地域活動の役を受けている状況にある。受託した役の内容をみると、「自治・集落活動の役員」が 57%と最も高く、以下、「地域の農業者グループ等の役員」が 42%、「農業以外の組織の役員」が 31%と続いている。以上のことから、新規参入者は、就農後の年数が経過するほど地域活動の役を多く受け、地域との関係を深めていることが確認できる。

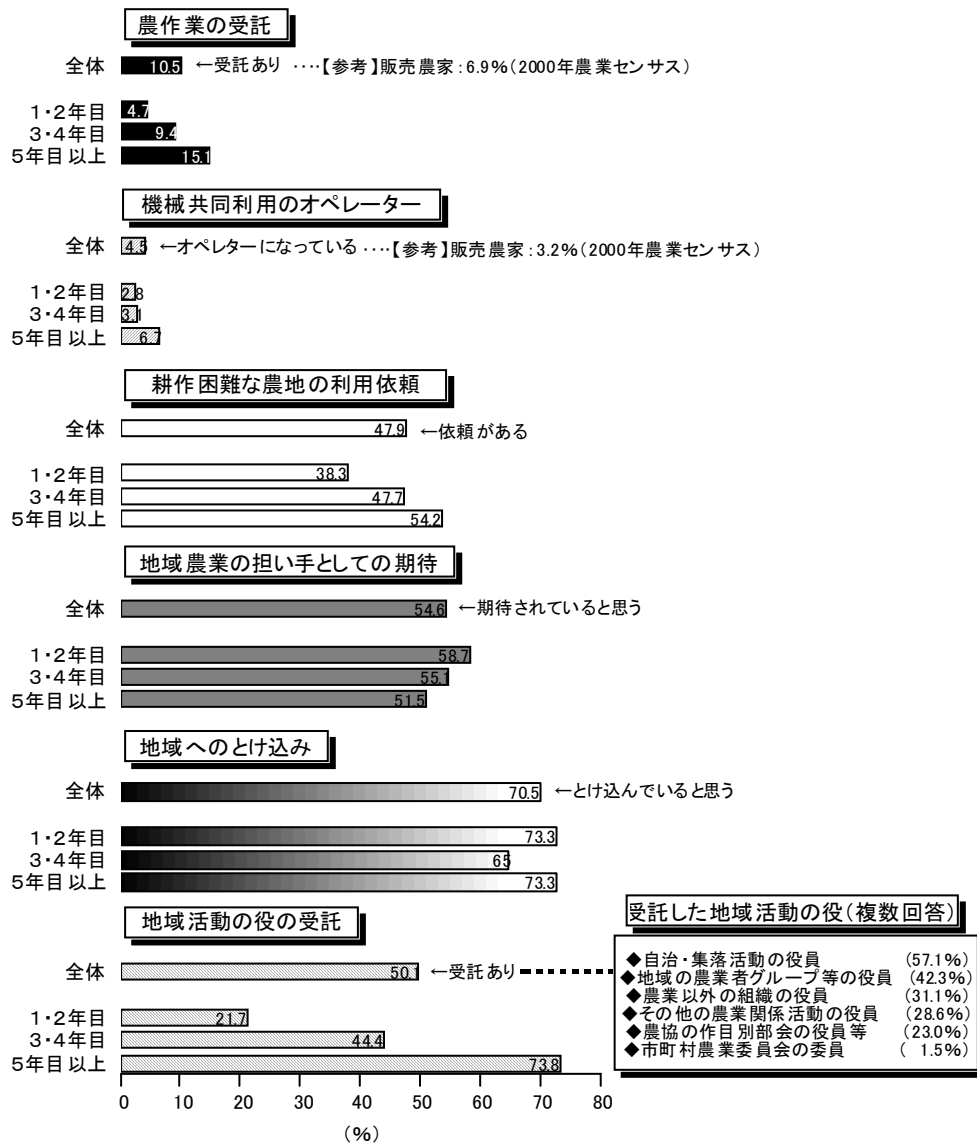


図40 就農経過年別に見た新規参入者と地域との関わり

## 5. 課題と展望

### (1) 経営面と生活面の課題

最後に、新規参入をしたうえでの課題と、今後の意向を取り上げている。まず、経営上と生活上の課題を表26で確認する。まず、経営上の課題をみると、「所得が少ない」が67%と最も高く、前掲図37でみた就農後の経済状態の厳しさを反映している。所得の問題以外では、「技術の未熟さ」(46%)、「設備投資資金の不足」(35%)、「運転資金の不足」(33%)、「労働力不足」(27%)といった生産要素の問題が高い割合を示している。他方、生活上の課題をみると、「思うように休暇がとれない」(47%)、「就農地に友人が少ない」(22%)、「健康上の不安(労働がきつい)」(22%)の割合が高くなっており、農業労働の強度や友

人関係に問題を抱えている姿が現れている。

表26 経営面および生活面での課題(複数回答)

(単位:%)

順位	経営上の課題	割合	生活上の課題	割合
1	所得が少ない	66.7	思うように休暇がとれない	47.1
2	技術の未熟さ	45.8	就農地に友人がすくない	22.4
3	設備投資資金の不足	35.2	健康上の不安(労働がきつい)	21.7
4	運転資金の不足	33.1	交通・医療等生活面の不便さ	19.1
5	労働力不足	26.6	集落の人等との人間関係	16.2
6	販売が思うようにいかない	20.3	集落の慣行	15.8
7	農地が集まらない	11.2	村つきあい等誘いが多い	13.6
8	情報が少ない	9.9	子供の教育	11.4
9	経営計画が立てられない	5.5	プライバシーの確保	8.8
10	税務対策	5.5	家族の理解・協力面	7.4
11	後継者がいない	4.7	配偶者が地域等になじめない	4.4
12	経営分析の方法がわからない	3.9	子供が地域や農村生活になじめない	1.5
13	相談相手がいない	3.6	その他	15.4
14	作る作目がない	3.4		
15	その他	9.6		

さらに、経営上および生活上の課題のうち、それぞれ上位5位までを各指標別にみたものが表27と表28である。経営上の課題について現年齢をみると(表27)、49歳以下で所得や労働力の問題が大きくなっていることが確認できる。就農経過年別では、就農4年以内で「技術の未熟さ」が、就農5年目以上で「設備投資資金の不足」の割合が高まっている。就農経過年が多くなるほど、技術上の問題より追加的投資の問題が大きくなることうかがえる。また、農業所得での生計の成り立ちをみると、生計が成り立たない者は、労働力以外の項目で割合が高くなっている。これら諸問題が複合して所得確保に影響を及ぼしていることが読みとれる。

表27 経営上の主な課題(複数回答)

(単位:%)

区分		計	所得が 少ない	技術の 未熟さ	設備投資 資金の不足	運転資金 の不足	労働力 不足
現年齢	49歳以下	100.0	70.7	46.4	36.4	34.3	30.4
	50歳以上	100.0	55.3	43.7	32.0	30.1	16.5
就農経過年	1～4年目	100.0	67.9	52.7	32.6	31.3	25.0
	5年目以上	100.0	65.2	36.1	38.6	35.4	29.1
農業所得での 生計の成り立ち	成り立つ	100.0	46.3	34.7	31.6	17.9	29.5
	成り立たない	100.0	74.6	48.0	36.9	38.7	25.8

生活上の課題を各指標別にみると(表28)、現年齢では、労働がきついなど健康上の問題が、体力で劣る50歳以上で高くなっている。就農経過年別にみると、全ての課題において就農5年目以上の方が高い割合を示している。就農経過年が多くなるほど、地域との

関わりが深くなり、そのため様々な課題が生じてくることの反映だと思われる。農業所得での生計の成り立ちでは、生計が成り立たない者は、休暇の問題を除く全てで割合が高くなっている。このことから、農業所得の確保、いわば経営として成り立つかどうかは、生活上の問題とも関連していることがわかる。

表28 生活上の主な課題(複数回答)

(単位:%)

区分		計	思うように休暇がとれない	就農地に友人がすくない	健康上の不安(労働がきつい)	交通・医療等生活面の不便さ	集落の人等との人間関係
現年齢	49歳以下	100.0	49.0	24.7	18.7	18.2	15.2
	50歳以上	100.0	41.9	16.2	29.7	21.6	18.9
就農経過年	1～4年目	100.0	44.2	22.1	17.5	18.2	12.3
	5年目以上	100.0	51.7	22.4	27.6	20.7	20.7
農業所得での生計の成り立ち	成り立つ	100.0	61.5	15.4	13.8	18.5	10.8
	成り立たない	100.0	43.0	24.0	23.5	20.0	17.5

注.「現年齢」、「就農経過年」、「農業所得での生活の成り立ち」においてカテゴリー間に5ポイント以上の差があるものを四角囲みにしている。

## (2) 農業経営と農地管理の将来展望

最後に、農業経営と農地管理の将来展望をみておこう。まず、5年後の将来を見越した経営発展の対応と、新規に取り組むことを示したものが図41と図42である。なお、両図とも、順位回答の割合を各カテゴリーごとに積み上げている。

経営発展の対応について、第1位～第3位の合計割合で見ると(図41)、「技術の向上」、「販路の拡大」、「生産コストの削減」、「単位当たりの生産量の拡大」の割合が高いことから、販路拡大や生産性向上への対応を重視していることがわかる。このような対応方向のなかで、新規に取り組むことをみると(図42)、「直接販売」、「高付加価値の農産物の販売」、「規模拡大」の割合が高い。前掲図41でみた販路拡大としての直接販売や、農産物の量的・質的拡大を新たな目標としている。

以上のような将来展望をみるうえで、欠かせないのは経営の基盤たる農地管理の方向性である。この点について、新規参入者がリタイアした場合の農地管理の委託先を示したものが図43である。全体では「やる気があるなら誰にでも」の割合が58%と最も高くなっている。また、就農経過年別にみても「やる気があるなら誰にでも」の割合がいずれも高い。なお、就農後の年数が多くなるほど「自分の子供」とする割合が上昇するものの、就農5年目以上でも16%にとどまる。このことから、新規参入者は農地管理の委託先一敷衍すれば経営継承の対象者は、血縁者や地縁者にこだわっていないと思われる。その点では、既存の農家の経営継承に対する考えとは異なっているといえよう。

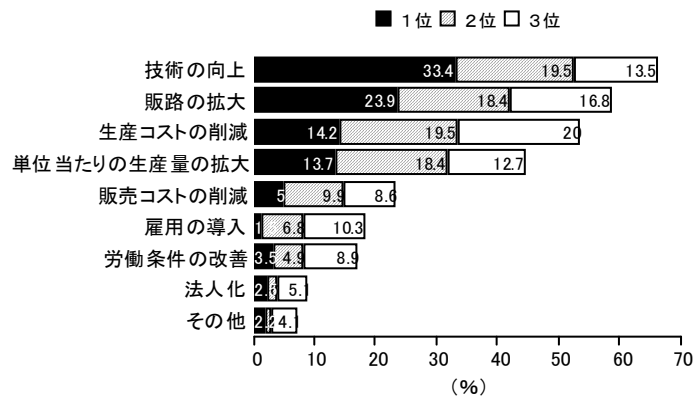


図41 5年後の将来における経営発展のための対応(第1位～第3位)

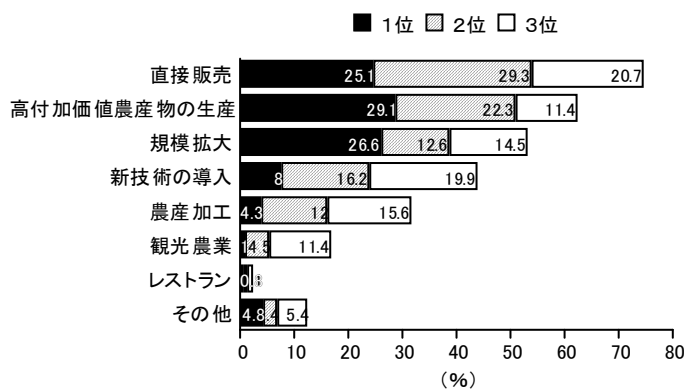


図42 5年後の将来において新規に取り組むこと(第1位～第3位)

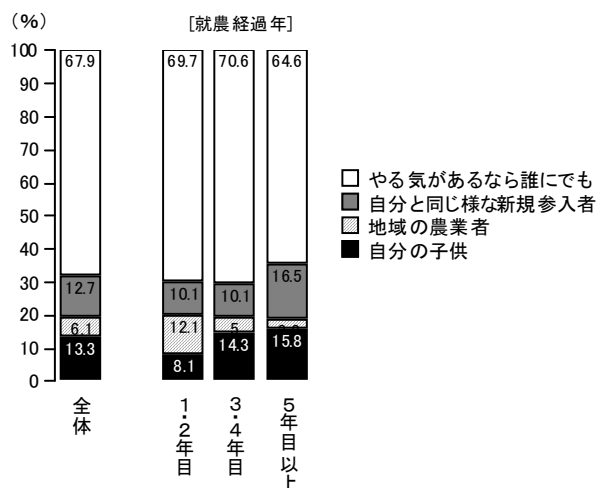


図43 リタイアした場合の農地管理の委託先

## 6. おわりに

以上みてきたように、単純集計およびクロス集計によってアンケート調査の分析を行ったが、最後に全体の総括を行って本章の結びとしたい。

まず、第1に指摘できることは、就農時の年齢によって就農意識や就農までの準備状況に相違がみられることである。青年・若年層は、経営采配や独立のための農業法人就職を強く意識しており、支援措置を受けた割合が高くなっている。農業で自立しうる経営体育成を目的とする支援サイドは、経営志向型の若年・青年層を支援対象にしているからである。他方、生活志向型の中高年層は、年齢的なハンディもあるため、就農支援を受けることが困難であり、自己資金を主体に就農準備を進めざるを得ない。しかし、彼らの就農スタイルは、借入金や借地の依存度が高い若年・青年層よりも無理がないように思える。中高年層が今後増加することを見越せば、新規参入者に対する評価基準を多様化することが必要であろう。農業生産の担い手としてだけではなく、地域活性化や地域資源の担い手としてみれば、中高年層の役割は決して小さくはない。多方面で農業・農村を支える人々を呼び込み、担い手の裾野を広げることが重要であろう。

第2に、都市部から中山間地域に流れていた新規参入者の動きに変化がみられ、都市部や平場でも新規参入者のシェアが高まっていることである。従来は、担い手不足に悩む中山間地域が新規参入者の受け入れでリードしていた。しかし、担い手不足は中山間地域だけではなく、いずれの地域でも共通した問題である。そこで、もともと立地条件が良い都市部や平場が就農支援を行えば、これら地域が就農地として選ばれる可能性は高いのである。このような動きの変化によって、将来的には人材獲得をめぐる競合関係が地域間で発生するかもしれない。

第3に、就農経過年別に見た場合に、近年では就農支援が整備され、就農の円滑化が図られていることが挙げられる。なかでも、研修制度の充実をはじめ、経営資源に関わる支援措置は参入障壁を低めている。なお、経営的な目処が立つのは就農後3年であるため、就農前だけでなく、就農後の支援も今後重要となるであろう。

最後に、全体を通じた問題として、新規参入者の経済状態の厳しさに触れておかねばならない。農業所得で生計を賄っている割合は、前回は行ったアンケート調査<sup>(注)</sup>では40%であるが、今回は26%と低下している。それが何に起因するのかは、さらなる分析や実態調査が必要であるが、一つ挙げるとすれば生活面の問題があろう。農業所得で生計が成り立たない者は、経営面での問題はもちろんのこと、就農地の友人関係や集落の人等の人間関係に問題を抱えている割合も高くなっている。生産面での就農支援は充実してきたとはいえ、生活面までのケアは十分であるとは言えない。それら両面をカバーする総合的な支援策が必要であり、そのためには集落等のインフォーマルな支援が望まれる。

注. 全国新規就農ガイドセンター（現、全国新規就農相談センター）「農業外からの新規就農者に関するアンケート調査結果」（1997年）